

目 次

第1章 群馬県の人口	1
1. 人口・世帯数の推移	1
2. 男女別人口の推移	1
3. 年齢3区分人口の推移	2
4. 年齢3区分人口の男女別推移	3
第2章 政策・方針決定過程への女性の参画	4
1. 地方議会(都道府県)における女性議員割合の推移	4
2. 地方公務員(都道府県)採用者に占める女性割合の推移	4
3. 地方公務員(都道府県)管理職に占める女性割合の推移	5
4. 地方公共団体(都道府県)の審議会等における女性割合の推移	5
(1) 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等への女性の登用(群馬県)	5
(2) 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等委員への女性の登用	6
(3) 女性委員登用目標の対象である審議会等委員への女性の登用	6
5. 司法分野における女性割合の推移(群馬県)	7
6. 農業委員会における女性の参画状況の推移	7
7. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合(群馬県)	7
第3章 就業分野における男女共同参画	8
1. 女性の年齢階級別有業者数の推移(群馬県)	8
2. 女性有業率の推移(群馬県)	8
3. 男女別職業構成(群馬県)	9
4. 男女別年齢階級別雇用形態(群馬県)	9
5. 雇用形態の推移	10
6. 就業者の従業上の地位別構成比の推移	11
7. 女性の企業規模別年齢階級別所定内給与の推移(群馬県)	12
8. 男女別所定内給与の推移(群馬県)	12
9. 企業規模別男女別の推移(群馬県)	13
(1) 労働者数	13
(2) 勤続年数	13
(3) 所定内給与額	13
(4) 所定内実労働時間数	14
10. 夫・妻の就業状況の推移	14
第4章 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)	15
1. 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の認知度	15
2. 仕事と生活の調和に関する希望と現実(性別・年代別)	16
3. 働き方(性別)	17
4. 保育園(所)、幼稚園の定員と現員充足率の推移(群馬県)	17
5. 家庭内の役割について	18
第5章 高齢男女をめぐる状況	19
1. 高齢化の現状(群馬県)	19
2. 高齢化率の推移(群馬県)	19
3. 高齢男女単身世帯の推移(群馬県)	20
4. 介護労働者割合(群馬県)	20
(1) 介護労働者(訪問系・施設系を含む)性別の割合	20
(2) 介護労働者(訪問系・施設系を含む)性別の割合の推移(群馬県)	20

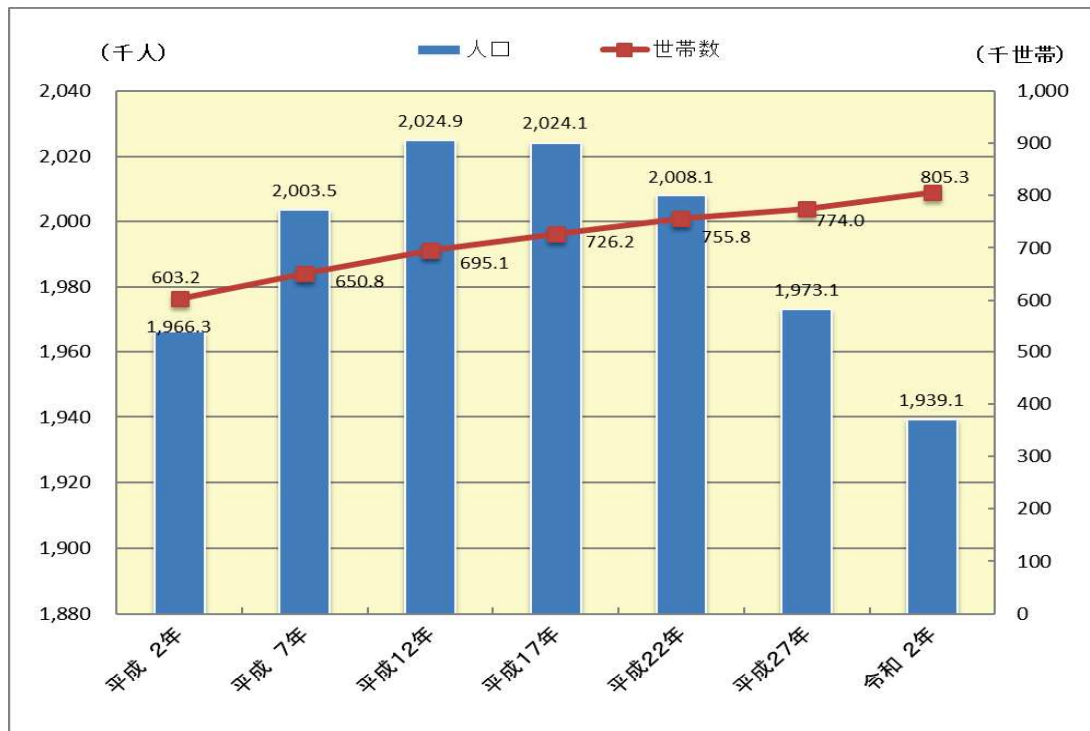
第6章 女性に対する暴力	21
1. 恋人や配偶者等のパートナーからの被害経験(性別)	21
2. 配偶者からの暴力事案に関する認知件数	22
3. 配偶者暴力相談支援センター等への相談件数	22
4. 女性相談所一時保護所(委託を含む)への入所理由(令和5年度)	22
5. 配偶者等からの暴力行為を受けたことについての相談先	23
6. 強姦、強制わいせつ認知件数の推移	23
7. 略取誘拐・人身売買の検挙状況等の推移	24
8. 群馬労働局雇用均等室に寄せられたセクシュアル・ハラスメントに関する相談件数の推移	24
9. ストーカー事案に関する認知・検挙件数の推移	24
第7章 生涯を通じた女性の健康	25
1. 母子保健関係指標の推移	25
(1) 出産率・乳児死亡率・新生児死亡率・周産期死亡率	25
(2) 妊産婦死亡率(出生10万対)	25
2. 年齢階級別人工妊娠中絶の推移(群馬県)	26
3. HIV感染者の推移(性別・年齢別)(群馬県)	26
4. 喫煙率の推移(性別・年齢別)	27
5. 女性の医療施設従事医師、同歯科医師、薬局・医療施設従事薬剤師の割合の推移	27
第8章 教育・研究分野における男女共同参画	28
1. 教員総数に占める女性教員の割合(本務者)	28
(1) 小学校(公立)	28
(2) 中学校(公立)	29
(3) 高等学校(公立;全日制)	30
2. 高校卒業後の進路状況(群馬県)	31
＜付録資料＞	
地方公共団体(群馬県・市町村)における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和5年度)	32
1. 男女共同参画に関する計画の整備	32
2. 男女共同参画に関する条例	32
3. 男女共同参画・女性のための総合的な施設	32
4. 審議会等委員への女性の登用	33
5. 女性管理職の登用	33
(参考)地方議会における女性議員	34

第1章 群馬県の人口

小学校では、教員の6割以上を女性が占めているが、中学校、高等学校となるにつれて、女性の割合は低くなっていく。また、校長に占める女性の割合は、最も高い小学校でも25.6%にとどまっている。高等学校の校長や教頭の女性の割合は、全国よりも群馬の方が高い。

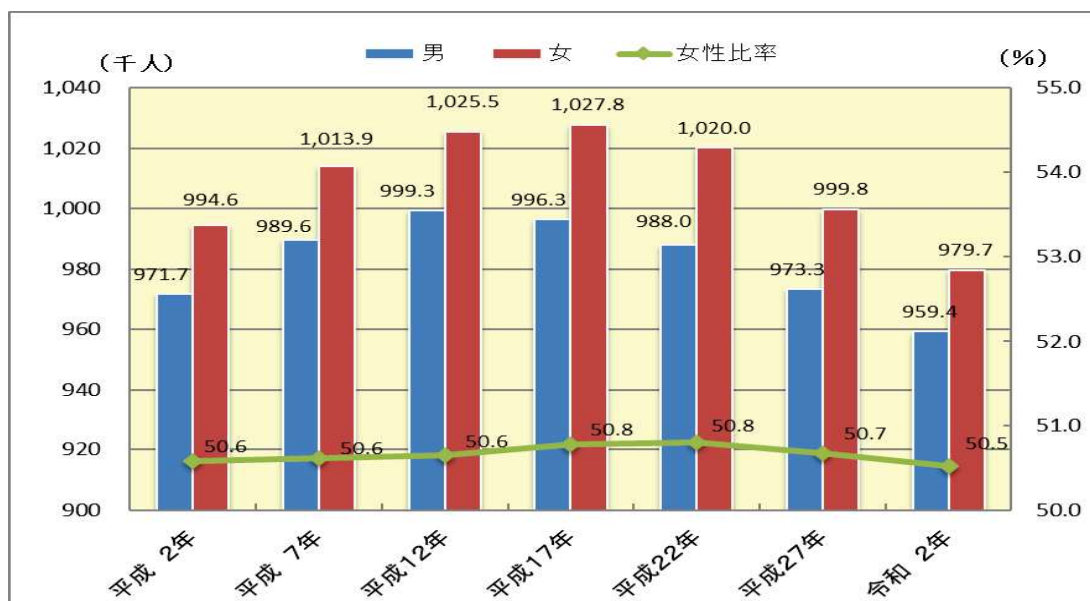
高等学校卒業者に占める大学学部進学者（男性54.0%、女性51.4%）及び就職者（男性20.5%、女性11.8%）はどちらも男性の方が多く、女性は短期大学等、その他の進路を選択している割合が高い。

1. 人口・世帯数の推移



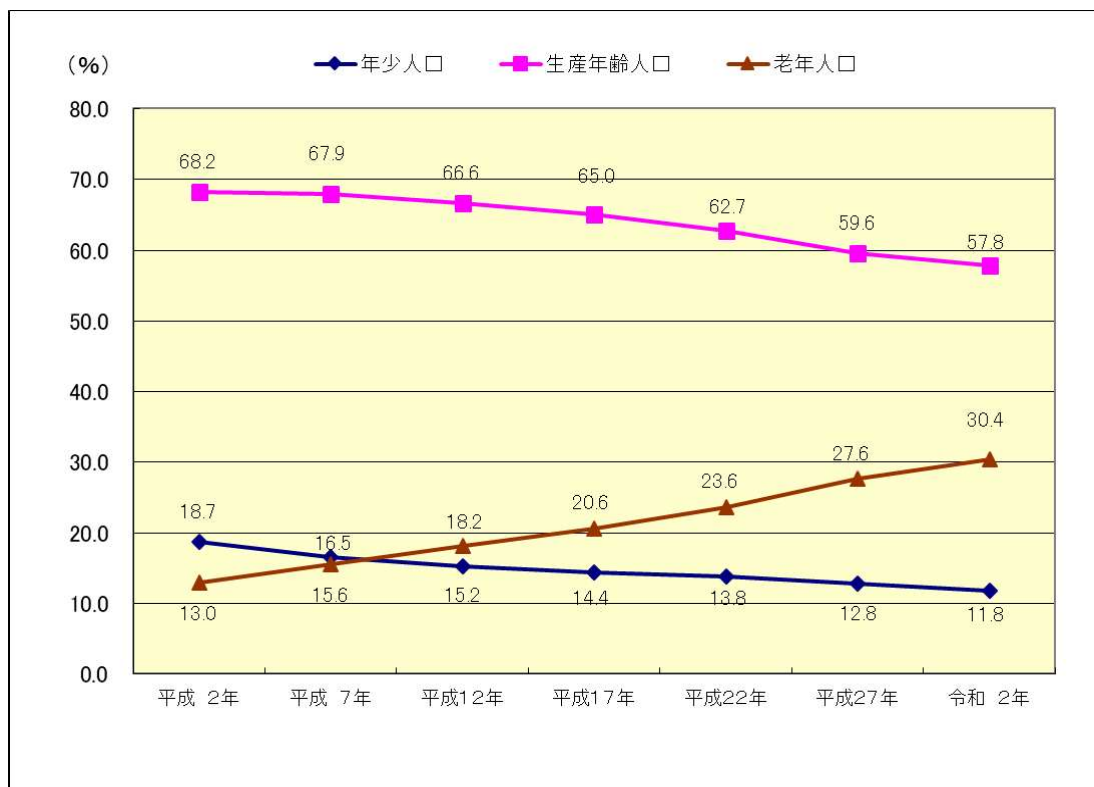
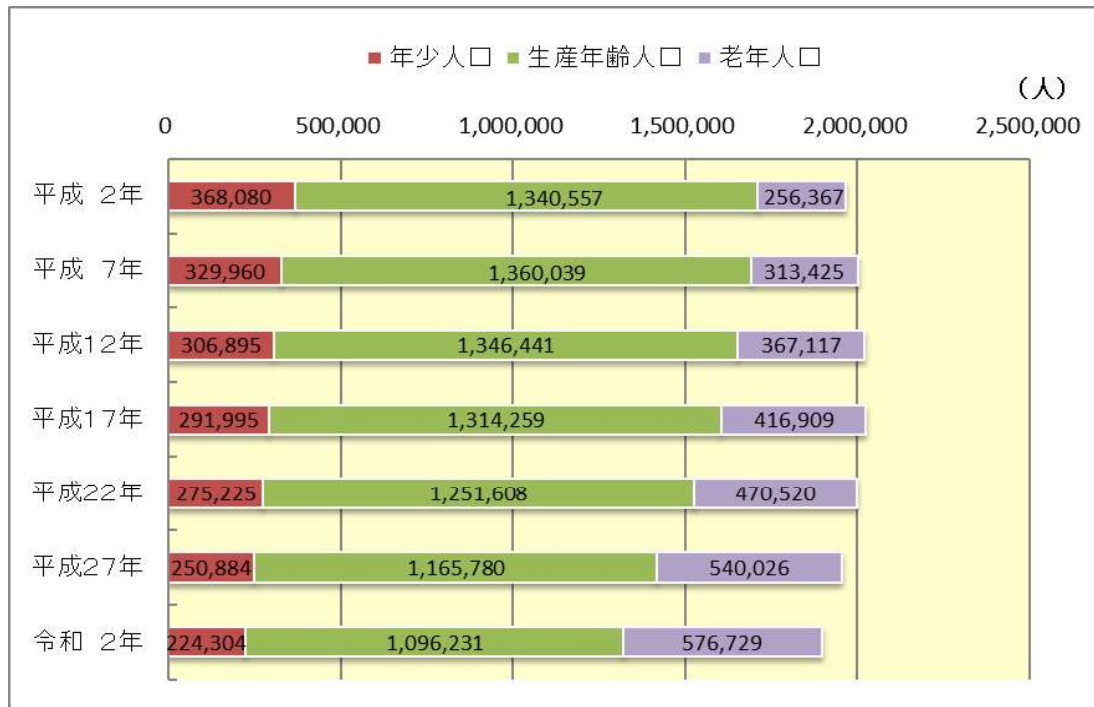
(備考) 1. 総務省「国勢調査」結果より作成。
2. 各年10月1日現在。

2. 男女別人口の推移



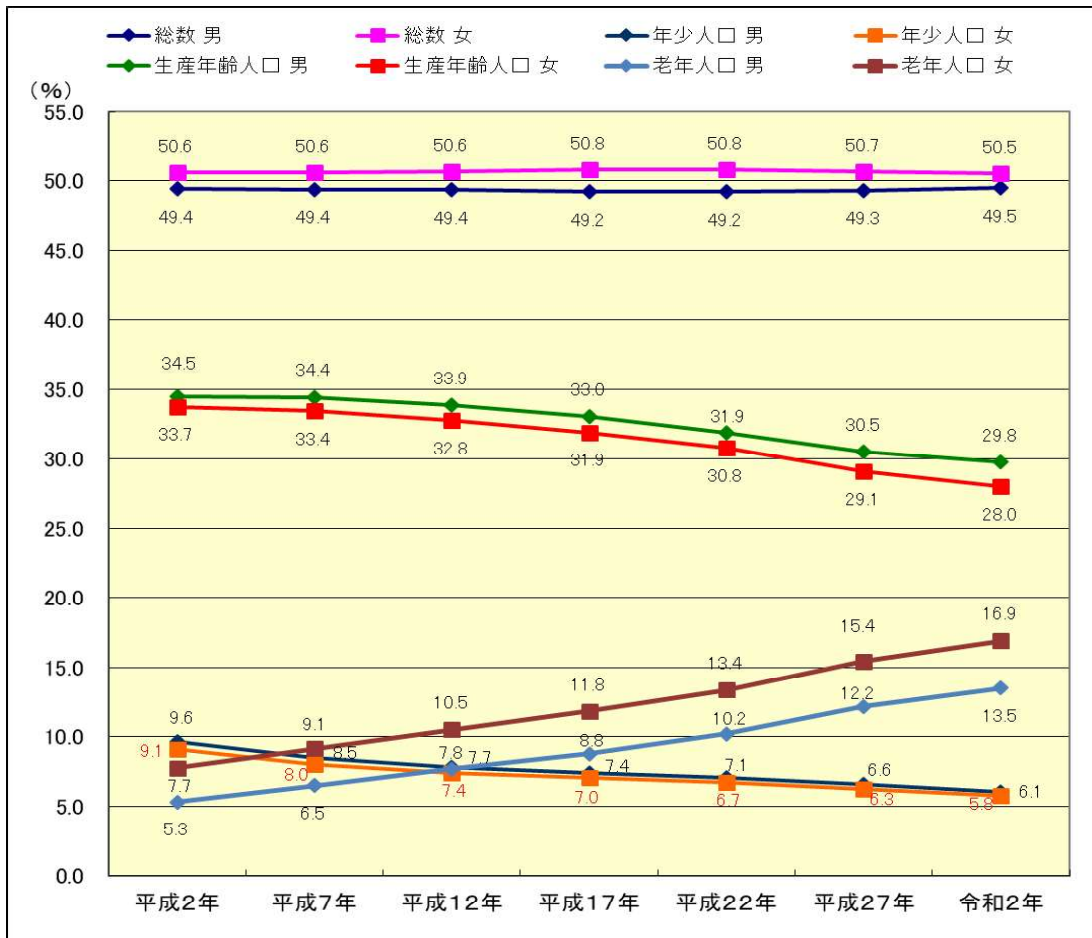
(備考) 1. 総務省統計局「国勢調査」時系列データより作成。
2. 各年10月1日現在。

3. 年齢3区分人口の推移



- (備考) 1. 総務省「国勢調査」結果より作成。
 2. 各年10月1日現在。
 3. 年少人口(0～14歳)、生産年齢人口(15～64歳)、老年人口(65歳以上)

4. 年齢3区分人口の男女別推移



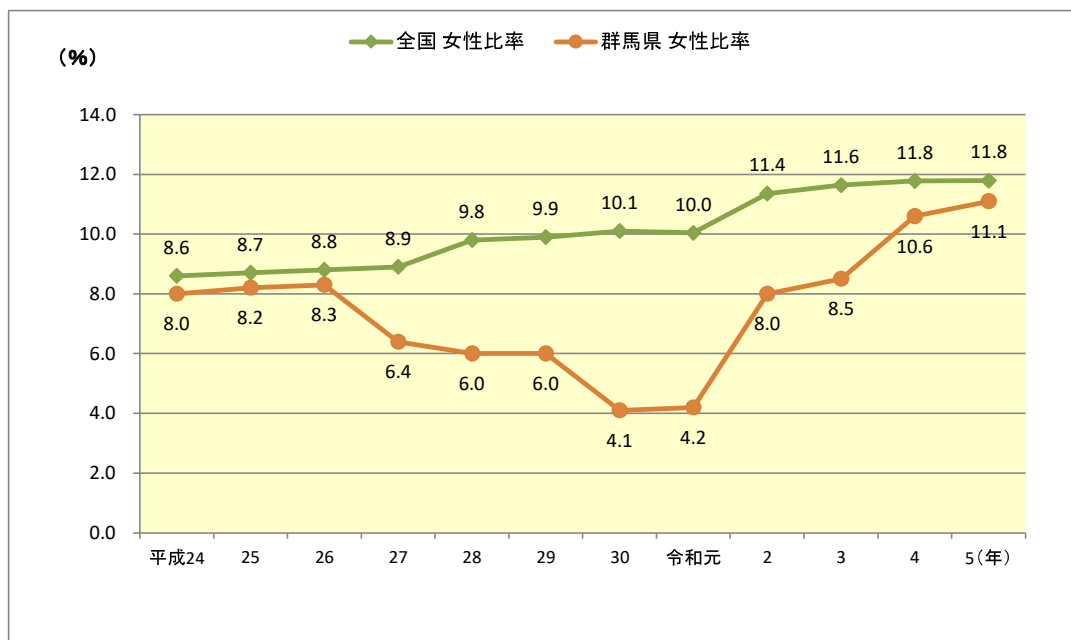
- (備考) 1. 総務省「国勢調査」結果より作成。
 2. 各年10月1日現在。
 3. 年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)、老年人口(65歳以上)

第2章 政策・方針決定過程への女性の参画

小学校では、教員の6割以上を女性が占めているが、中学校、高等学校となるにつれて、女性の割合は低くなっている。また、校長に占める女性の割合は、最も高い小学校でも25.6%にとどまっている。高等学校の校長や教頭の女性の割合は、全国よりも群馬の方が高い。

高等学校卒業者に占める大学学部進学者(男性54.0%、女性51.4%)及び就職者(男性20.5%、女性11.8%)はど

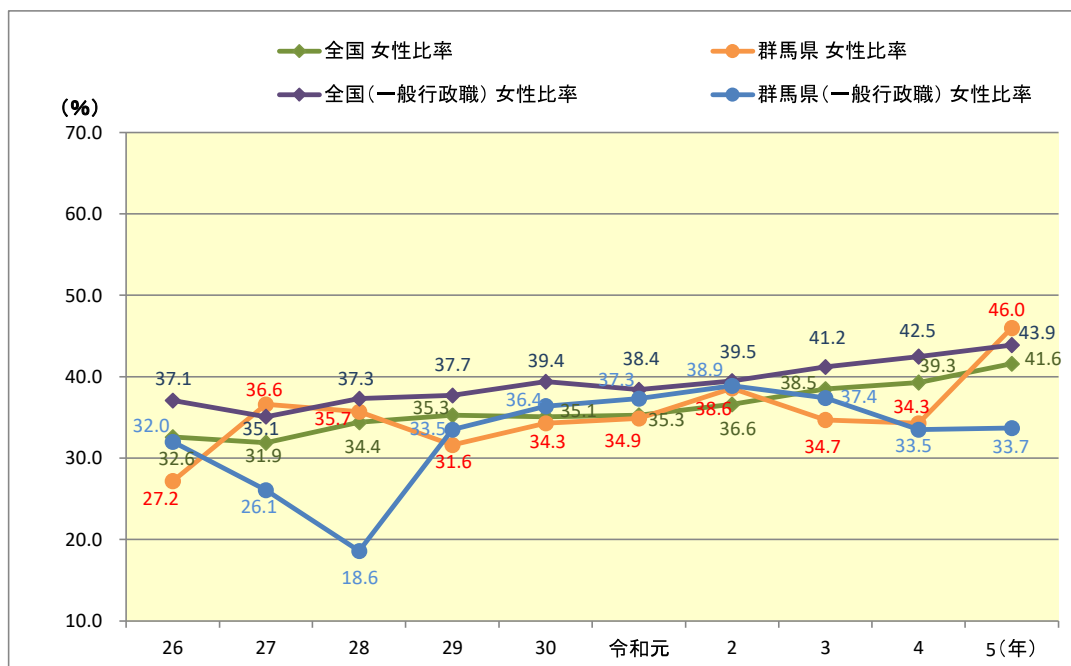
1. 地方議会(都道府県)における女性議員割合の推移



(備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

2. 各年12月31日現在。令和2年については令和3年8月1日現在。

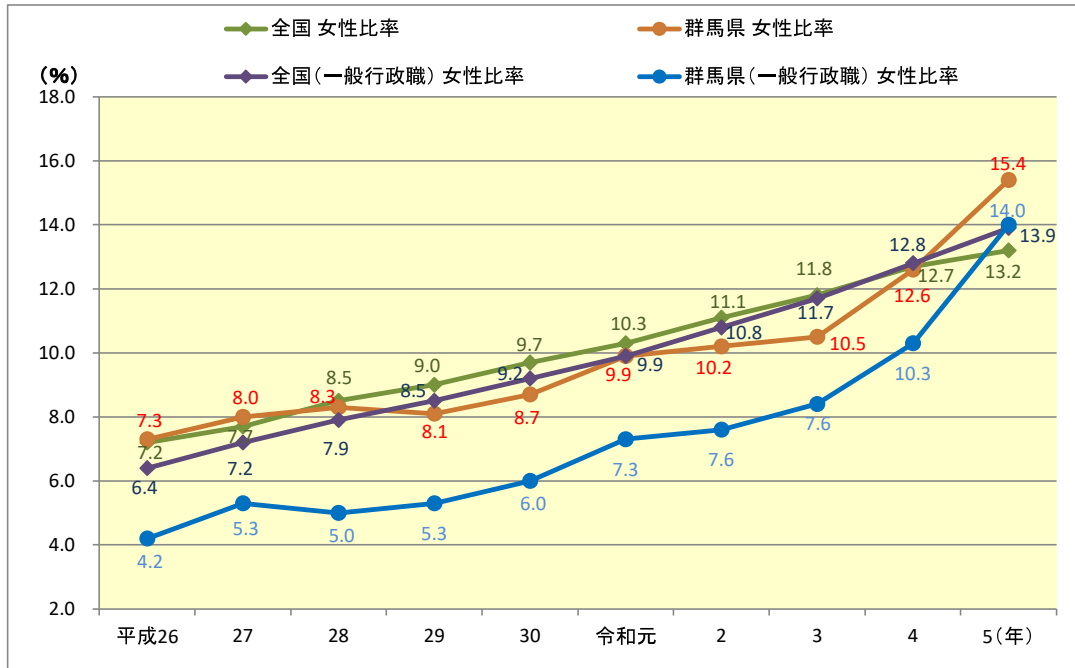
2. 地方公務員(都道府県)採用者に占める女性割合の推移



(備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。

2. 各年の採用状況は、前年度(前年4月1日から当年3月31日)の採用状況である。

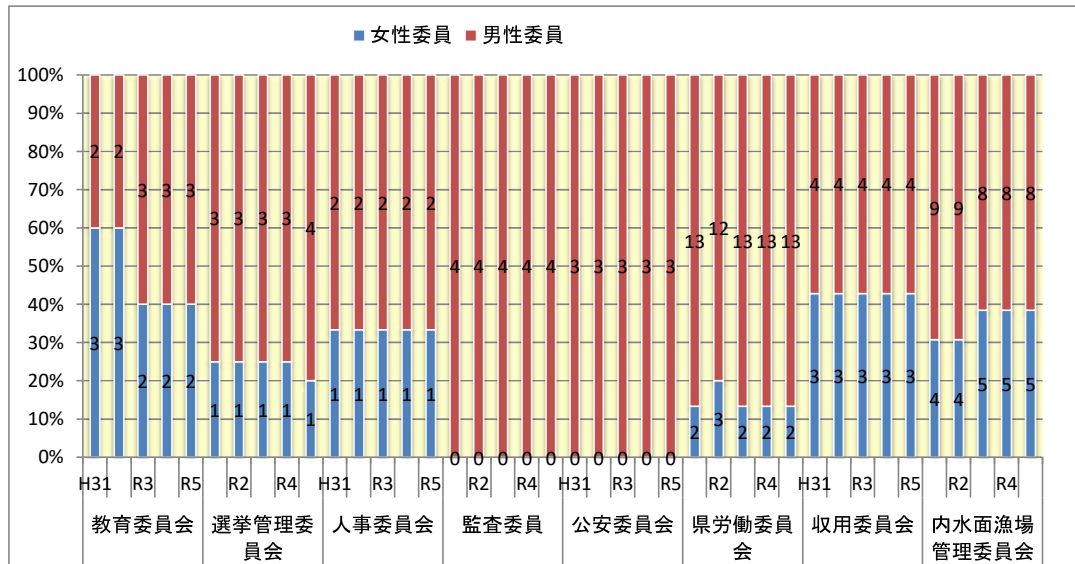
3. 地方公務員(都道府県)管理職に占める女性割合の推移



(備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。
2. 各年原則4月1日現在。

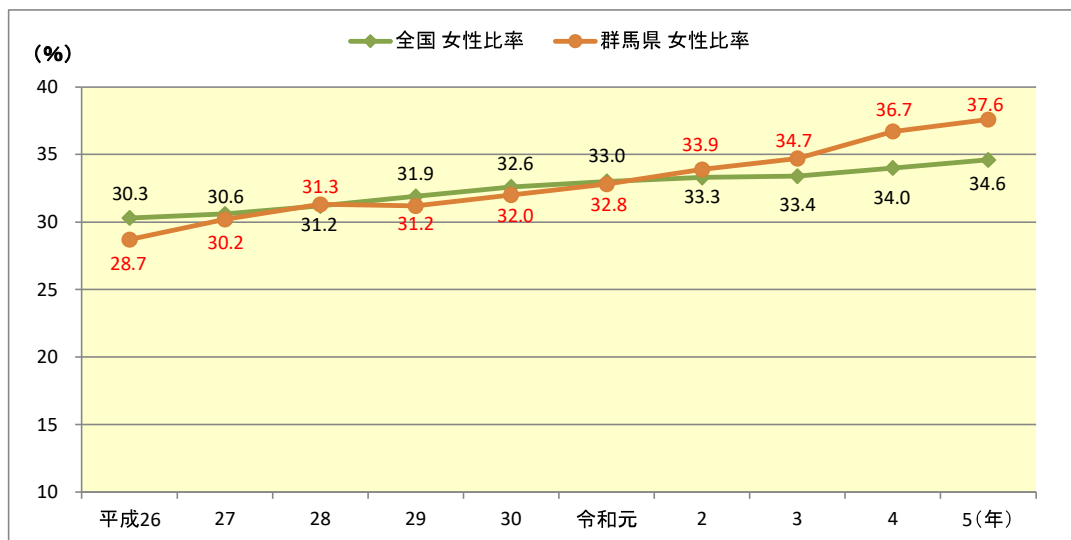
4. 地方公共団体(都道府県)の審議会等における女性割合の推移

(1) 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等への女性の登用(群馬県)



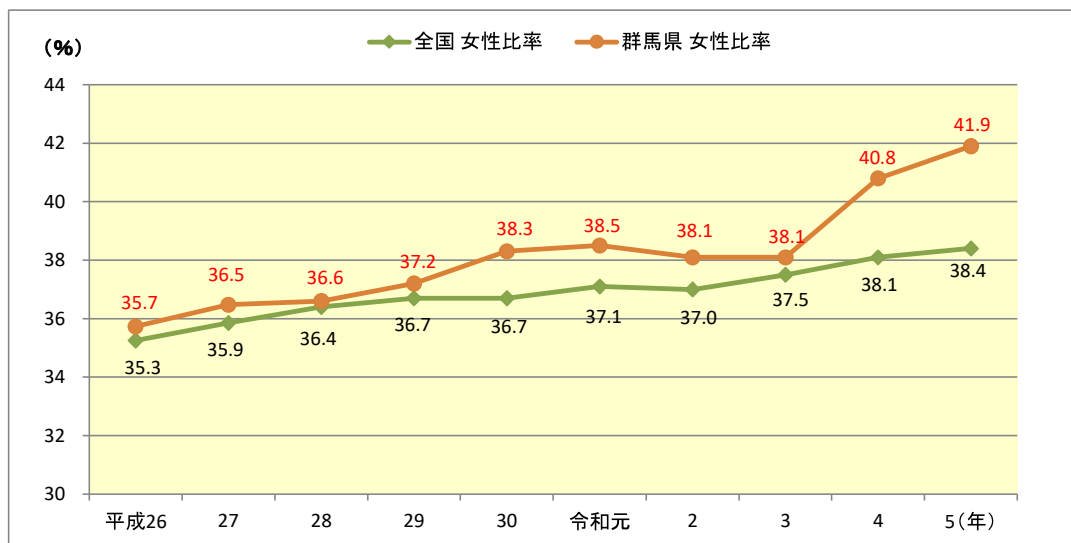
(備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。
2. 各年原則4月1日現在。
3. グラフ上の数字は、委員数を表す。

(2) 法律又は政令により地方公共団体に置かなければならない審議会等委員への女性の登用



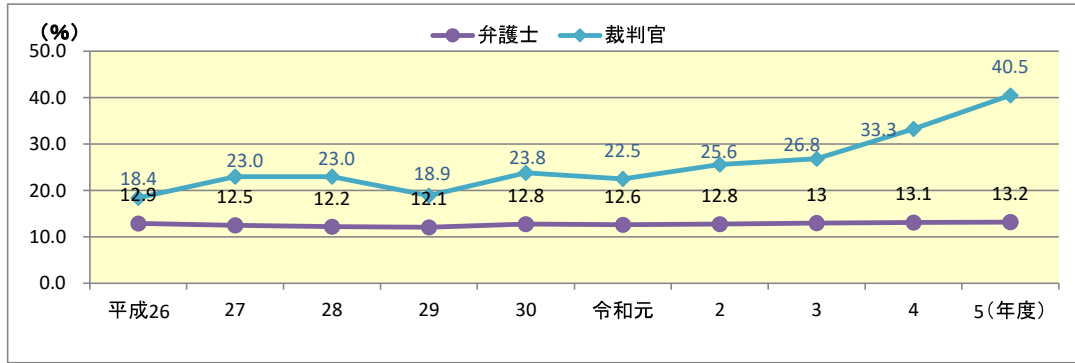
- (備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。
 2. 調査対象は、法律又は法令により地方公共団体に置かなければならない審議会等のうち、各年3月(令和4年は4月)時点で内閣府が把握したもの。
 3. 調査時点で、都道府県によっては設置していない、もしくは委員の任命をおこなっていないものもある。
 4. 調査時点は、各年3月31日又は4月1日現在であるが、地方自治体の事情により異なる場合がある。

(3) 女性委員登用目標の対象である審議会等委員への女性の登用



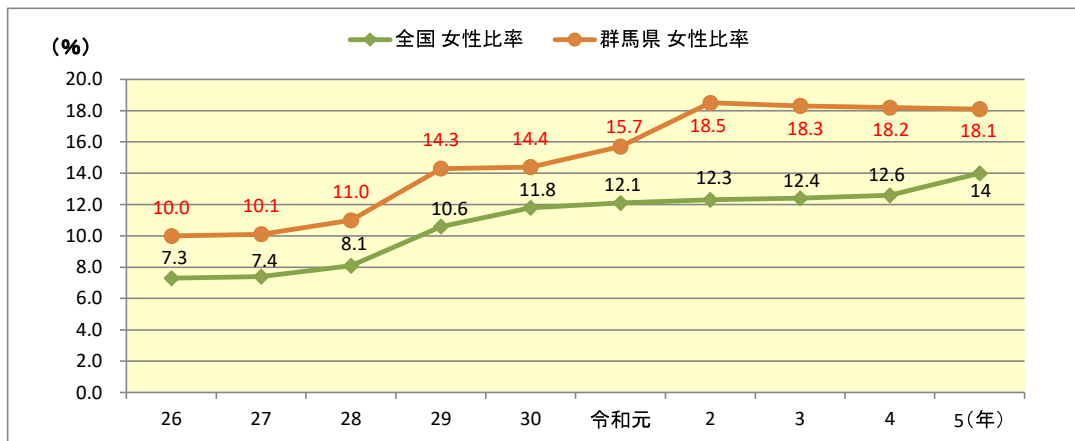
- (備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」より作成。
 2. 調査時点は、各年3月31日又は4月1日現在であるが、地方自治体の事情により異なる場合がある。

5. 司法分野における女性割合の推移(群馬県)



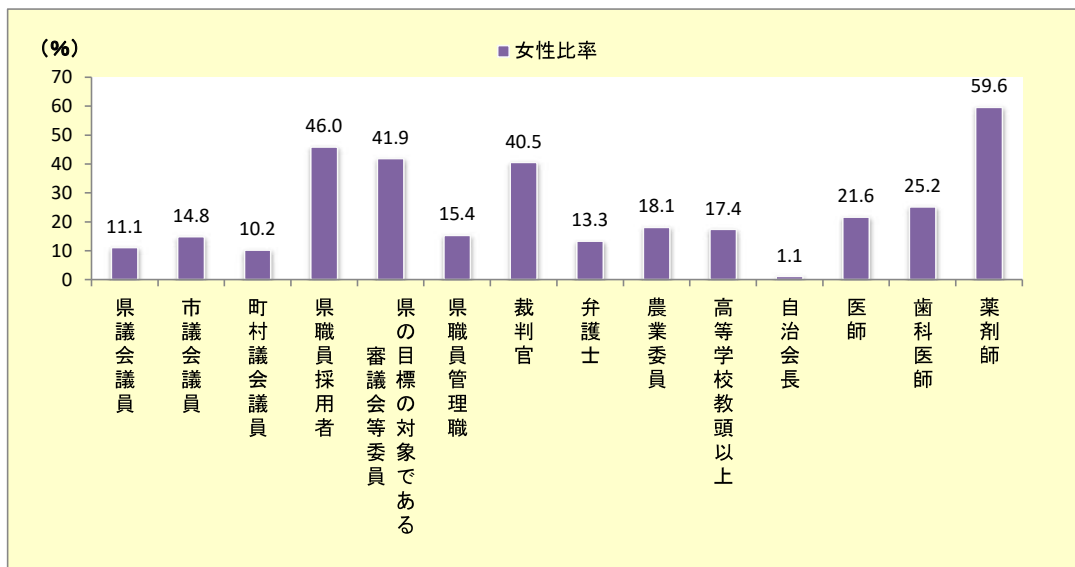
- (備考) 1. 弁護士については、弁護士白書より作成。
 2. 裁判官については、前橋地方裁判所総務課資料より作成。
 3. 弁護士については3月31日(令和4年度は5月31日)現在、裁判官については翌年度4月現在。

6. 農業委員会における女性の参画状況の推移



- (備考) 1. 農林水産省経営局就農・女性課「農業委員への女性の参画状況」より作成。
 2. 各年10月1日現在。

7. 各分野における「指導的地位」に女性が占める割合(群馬県)



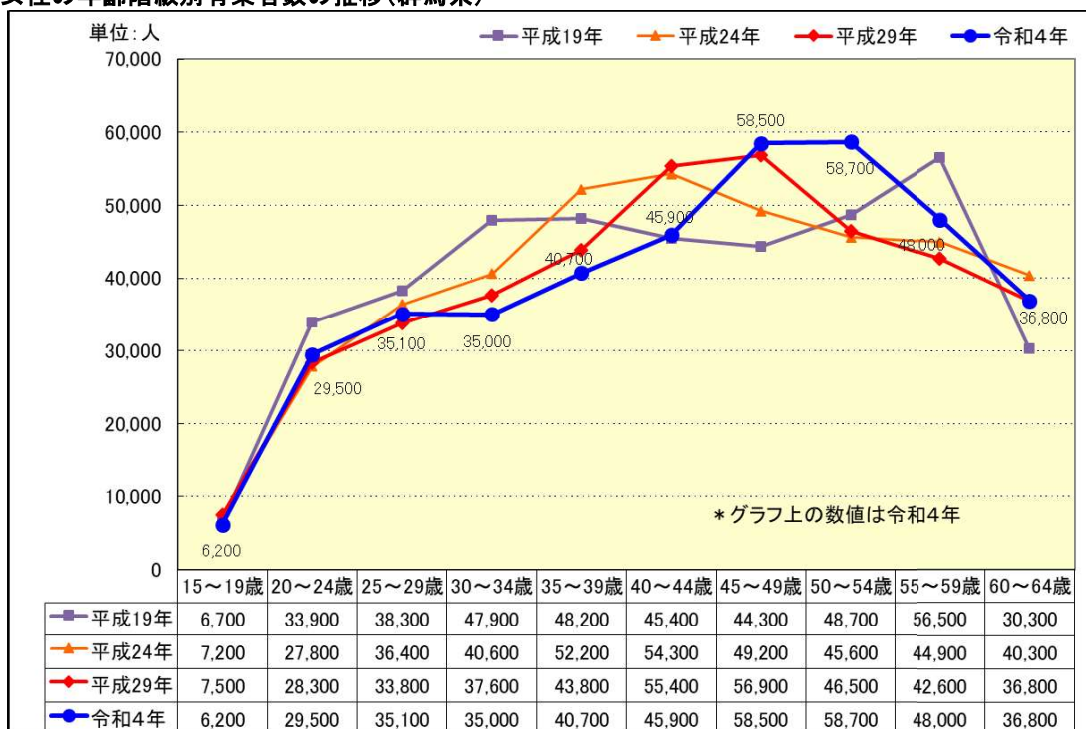
- (備考) 1. 内閣府資料「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況(令和5年度)」等より作成。
 2. 医師・歯科医師・薬剤師は令和2年、その他は令和5年データ。
 3. 高等学校教頭以上は、公立高校(全日制・定時制)を対象とする。

第3章 就業分野における男女共同参画

小学校では、教員の6割以上を女性が占めているが、中学校、高等学校となるにつれて、女性の割合は低くなっている。また、校長に占める女性の割合は、最も高い小学校でも25.6%にとどまっている。高等学校の校長や教頭の女性の割合は、全国よりも群馬の方が高い。

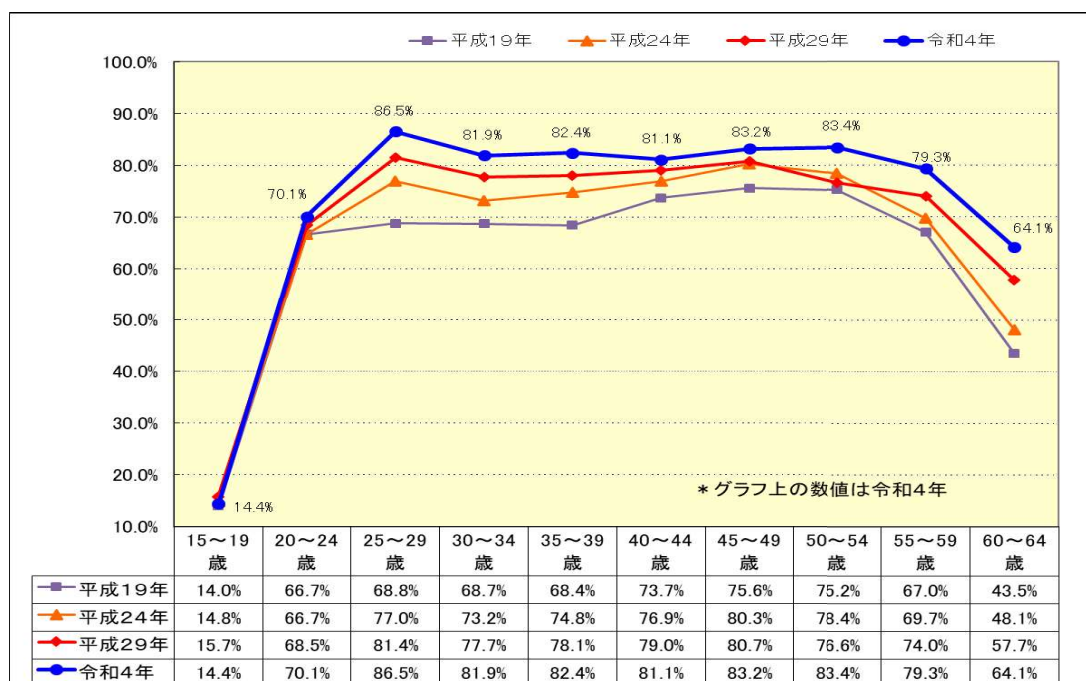
高等学校卒業者に占める大学学部進学者(男性54.0%、女性51.4%)及び就職者(男性20.5%、女性11.8%)はどちらも男性の方が高く、女性は短期大学等、その他の進路を選択している割合が高い。

1. 女性の年齢階級別有業者数の推移(群馬県)



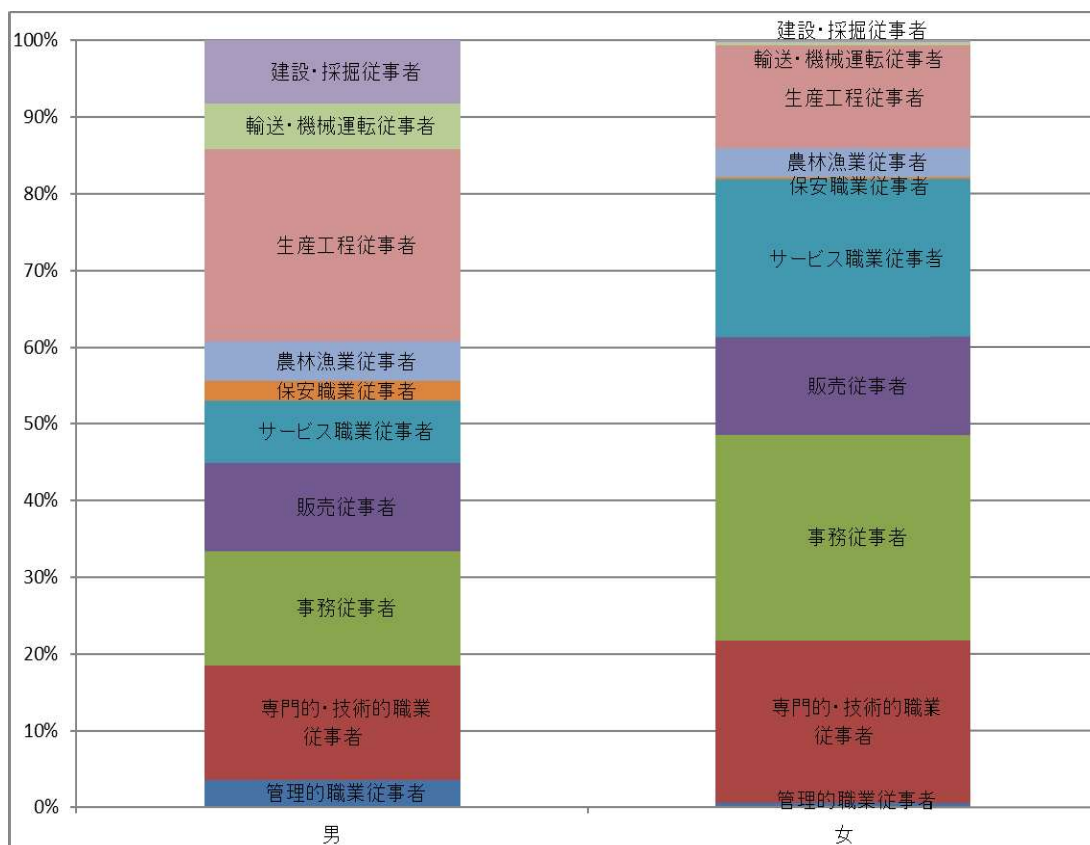
(備考) 1 総務省「就業構造基本調査」より作成
2 各年10月1日現在

2. 女性有業率の推移(群馬県)



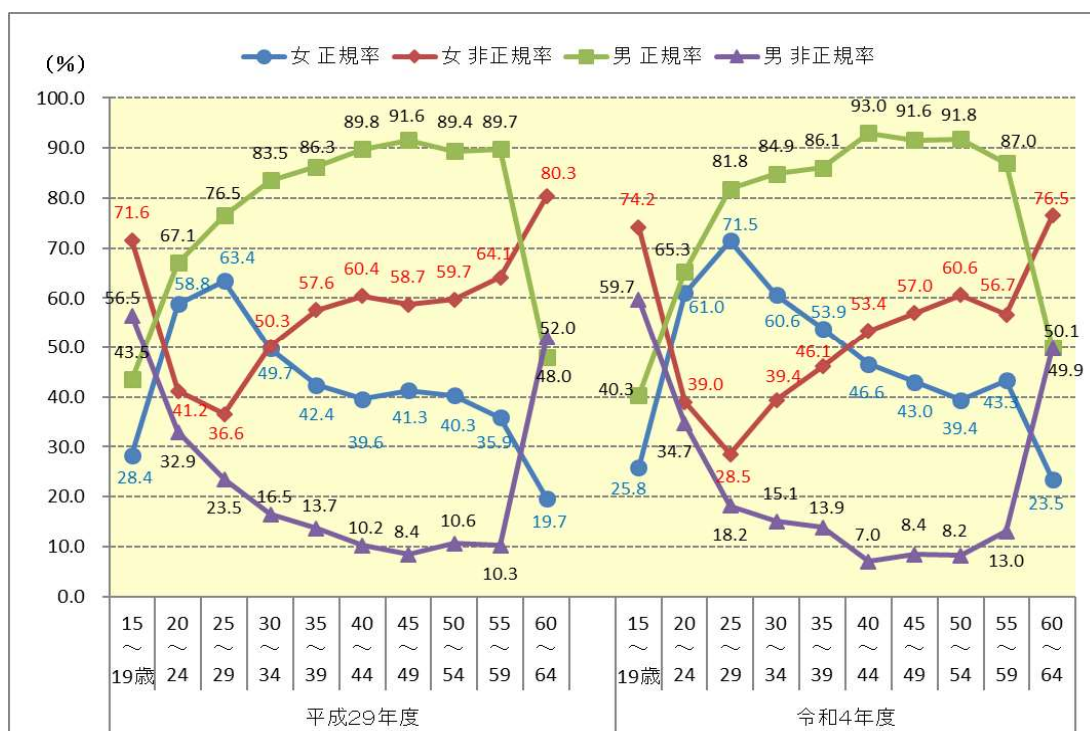
(備考) 1 総務省「就業構造基本調査」より作成
2 各年10月1日現在
3 有業率=年齢階級別女性有業者数÷年齢階級別女性数

3. 男女別職業構成(群馬県)



(備考) 総務省「令和4年就業構造基本調査」より作成。

4. 男女別年齢階級別雇用形態(群馬県)

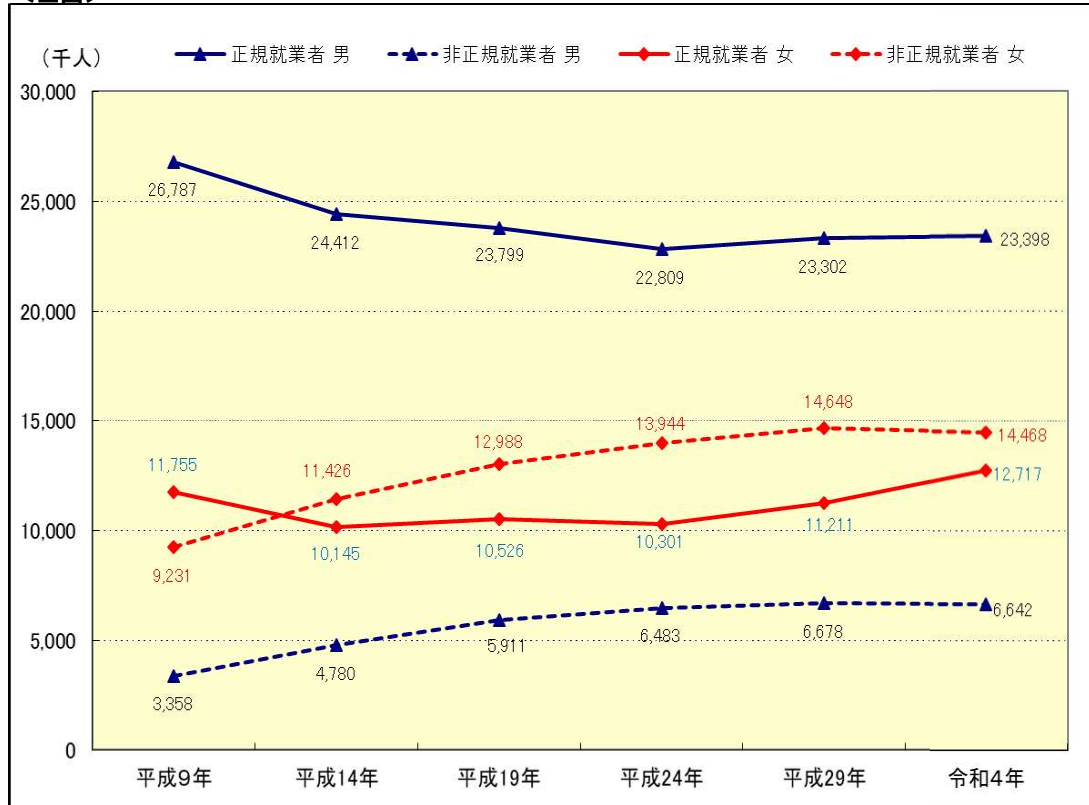


(備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」より作成

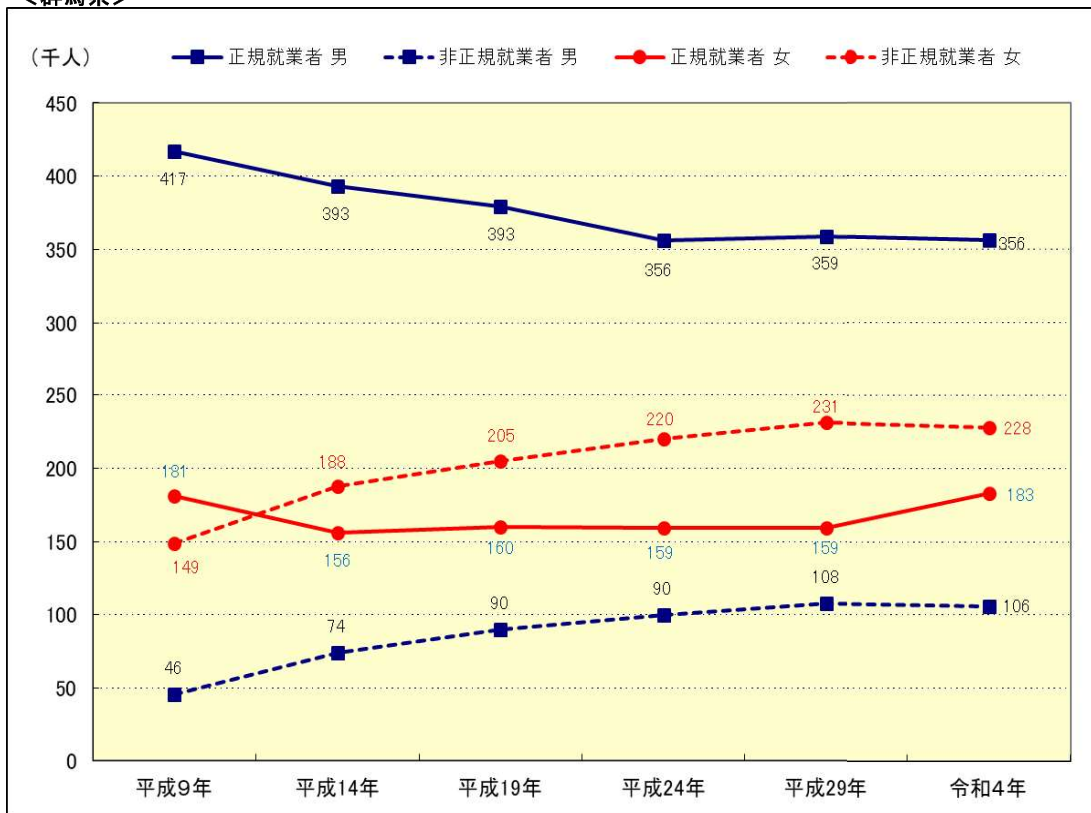
2. 男女別正規率: 男女別正規従業員数 ÷ 男女別雇用者総数、
男女別非正規率: 男女別非正規従業員数 ÷ 男女別雇用者総数

5. 雇用形態の推移

<全国>



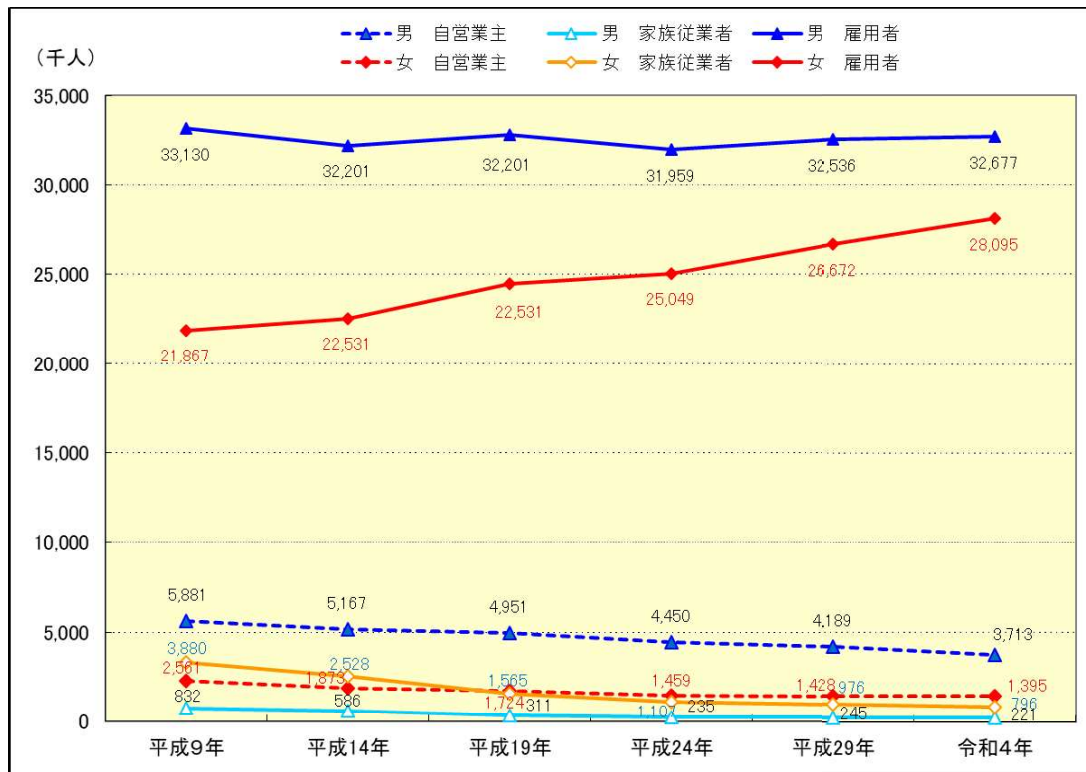
<群馬県>



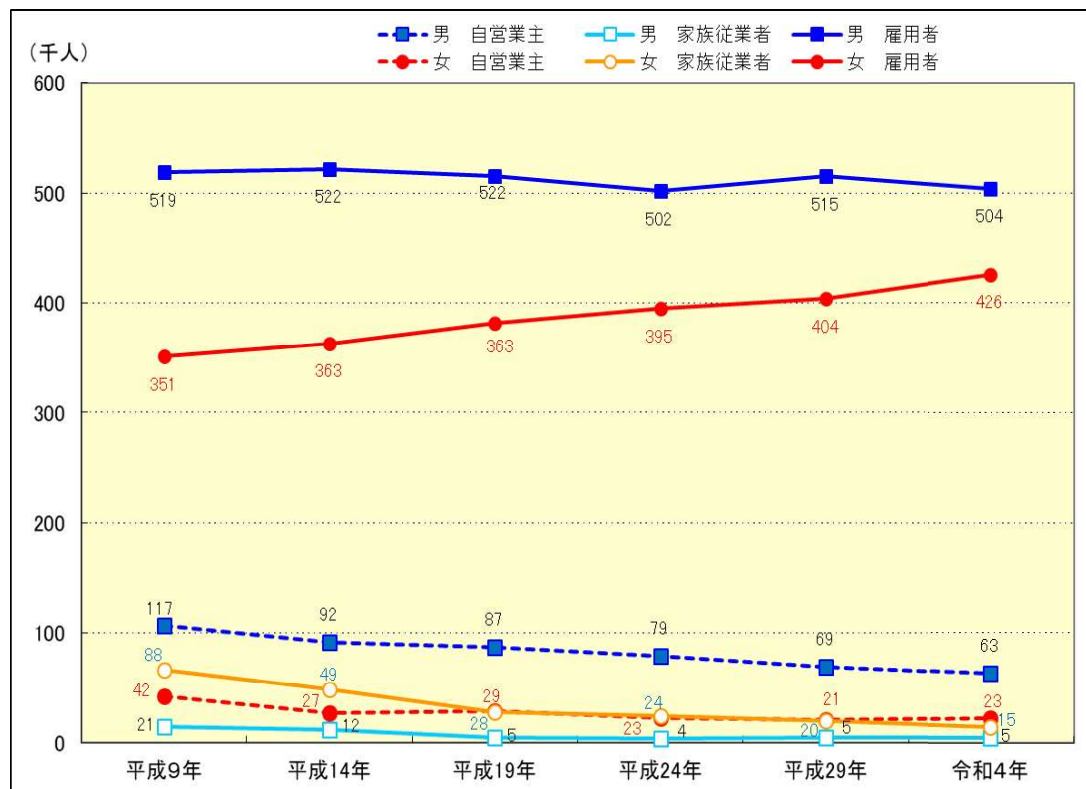
(備考) 総務省「就業構造基本調査」より作成

6. 就業者の従業上の地位別構成比の推移

<全国>

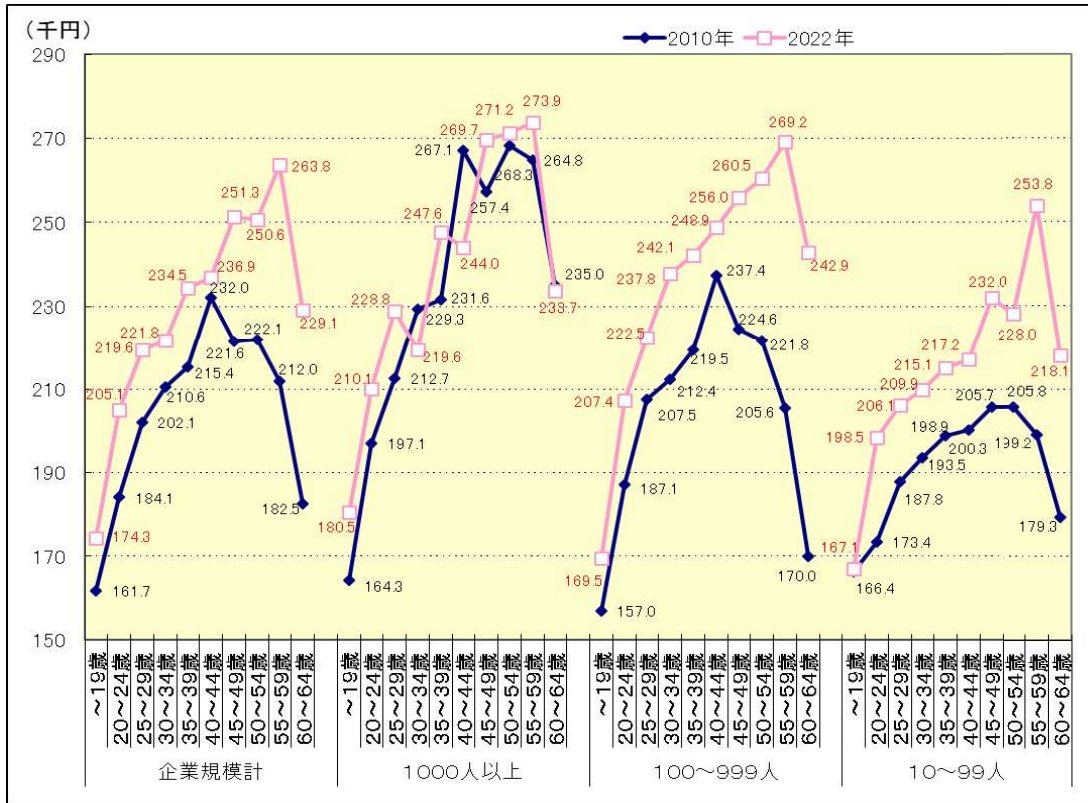


<群馬県>



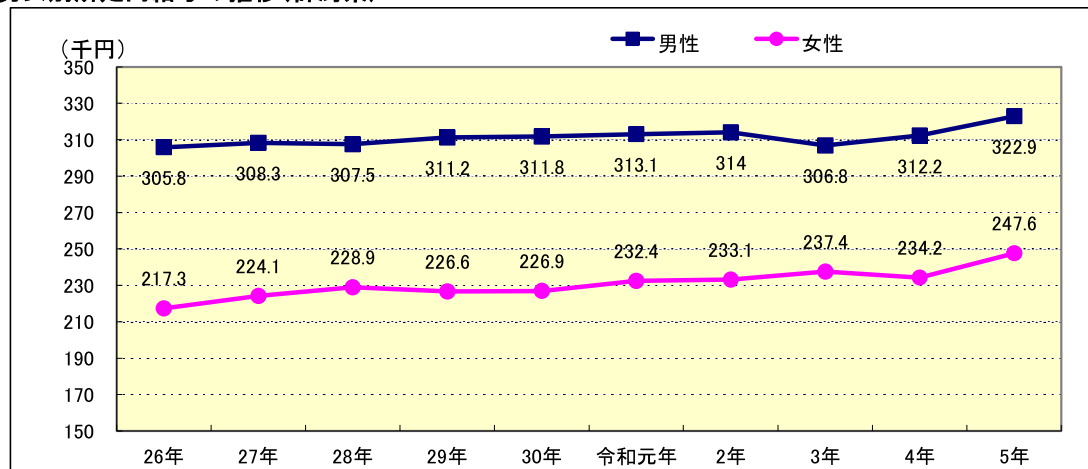
(備考) 総務省「就業構造基本調査」より作成

7. 女性の企業規模別年齢階級別所定内給与の推移(群馬県)



(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

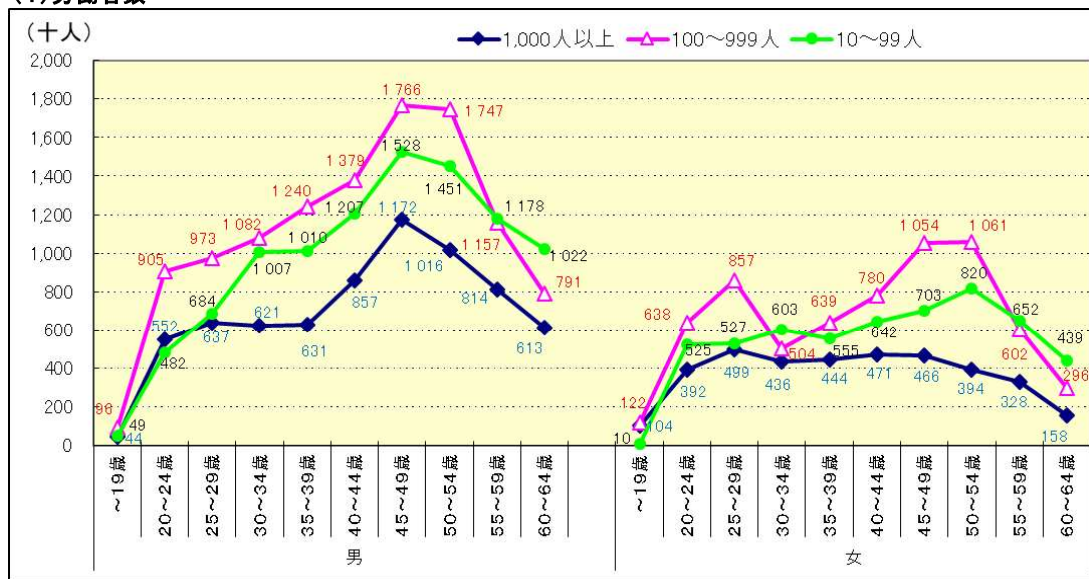
8. 男女別所定内給与の推移(群馬県)



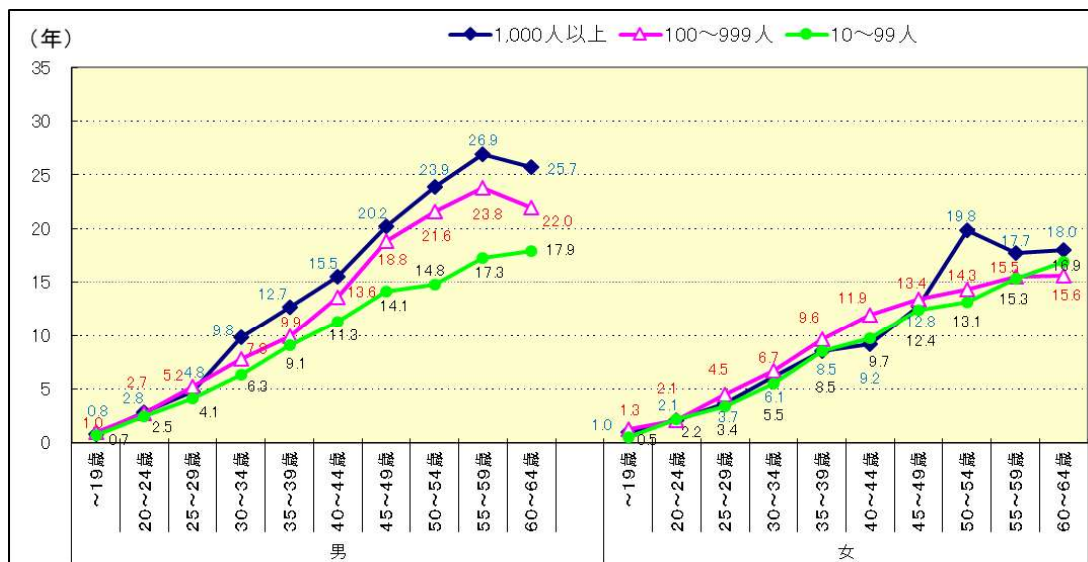
(備考) 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成。

9. 企業規模別男女別の推移(群馬県)

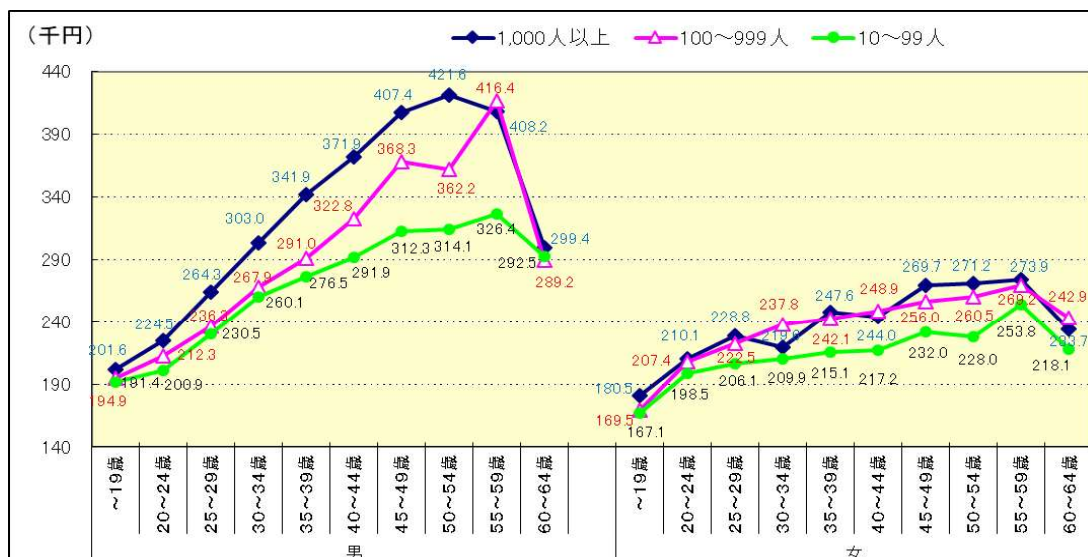
(1) 労働者数



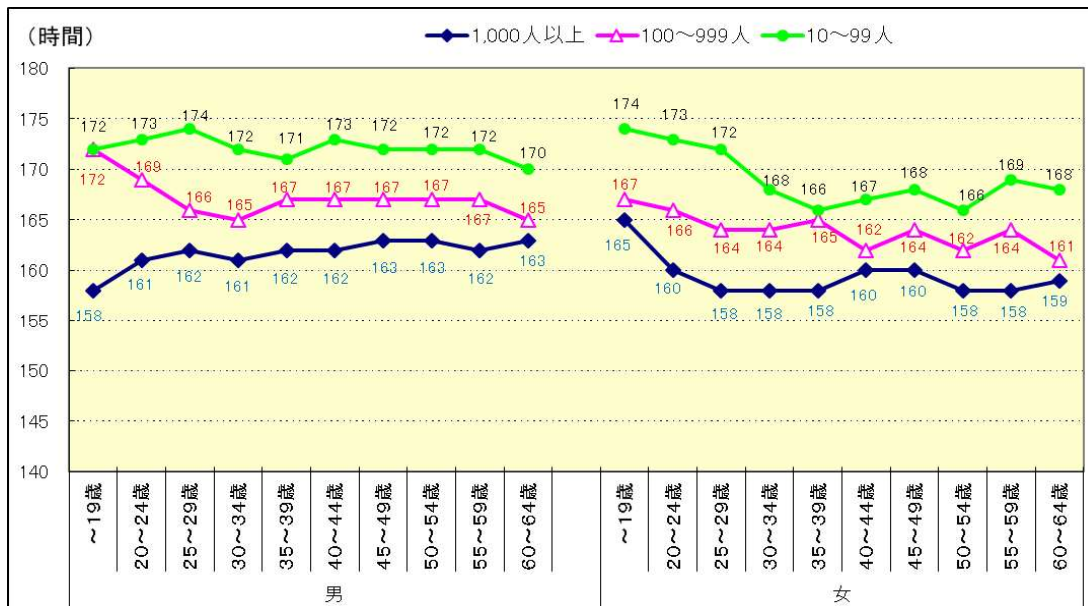
(2) 勤続年数



(3) 所定内給与額

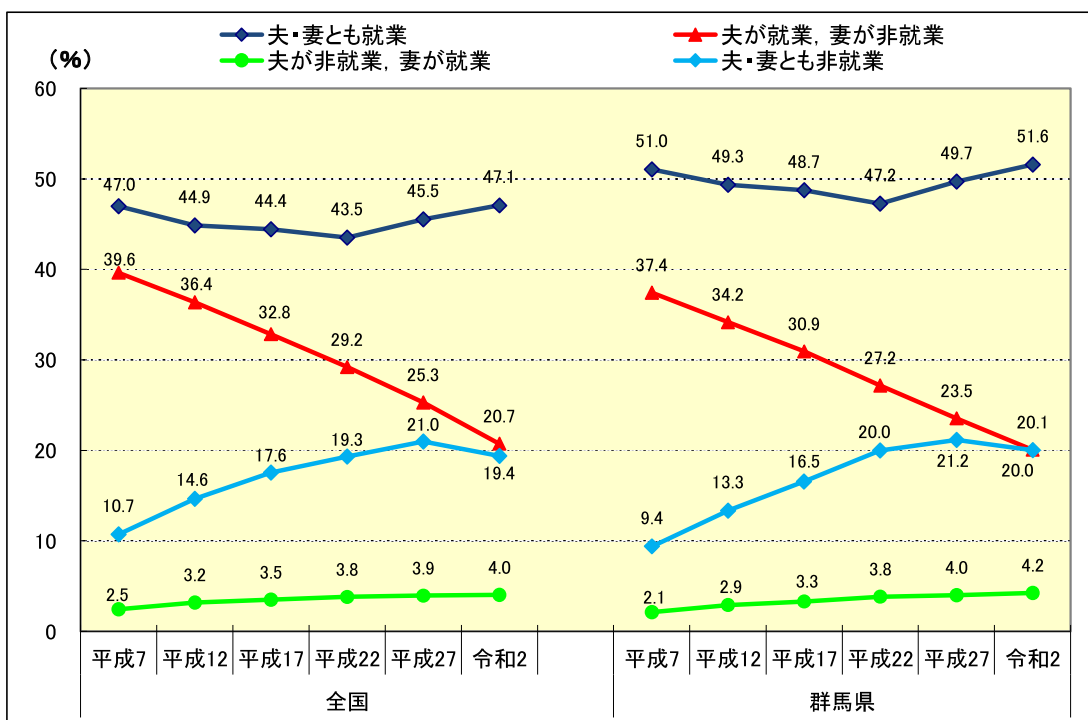


(4) 所定内実労働時間数



(備考) 厚生労働省「令和4年賃金構造基本統計調査」より作成

10. 夫・妻の就業状況の推移



(備考) 総務省「国勢調査時系列データ」より作成。

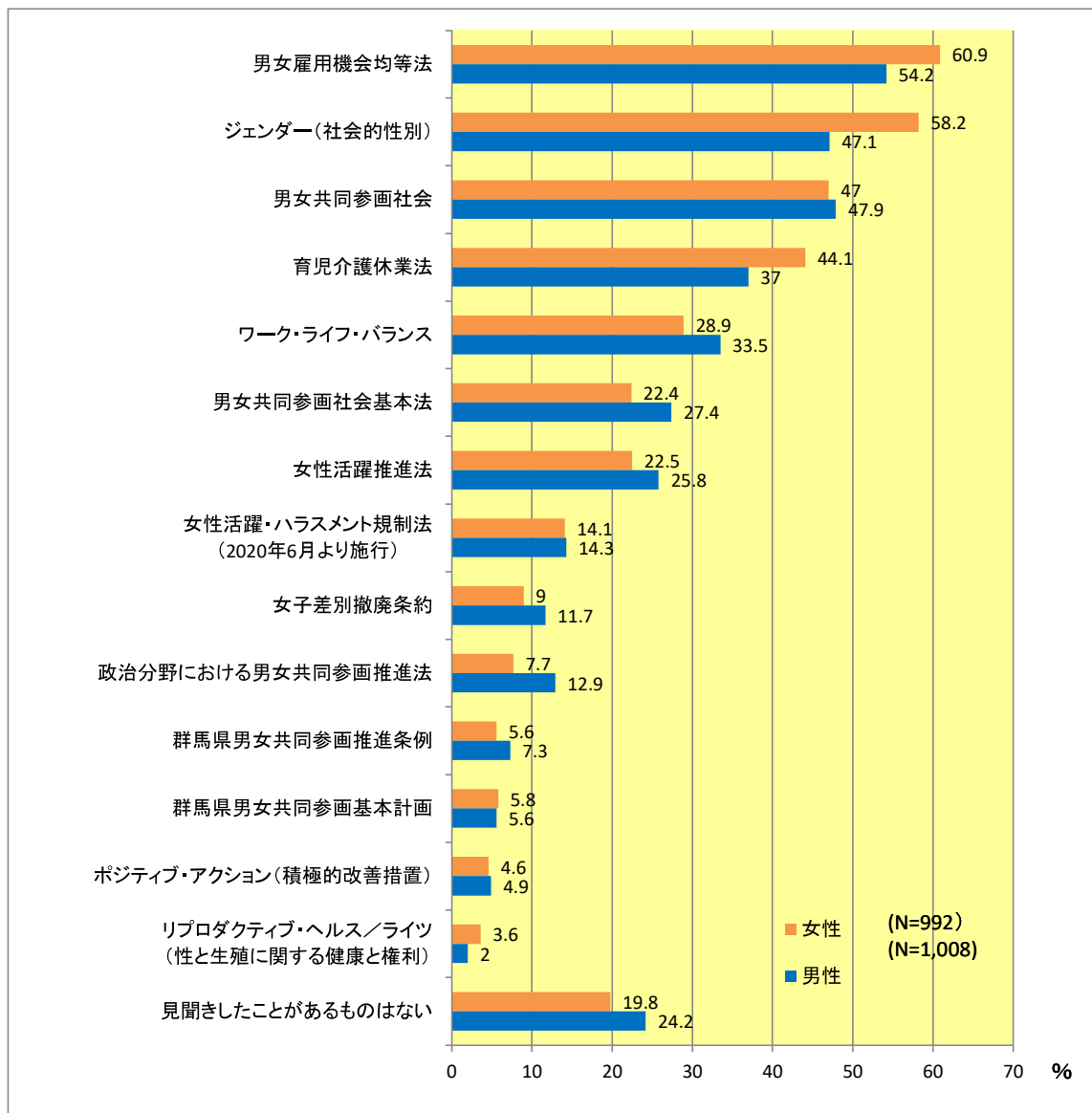
第4章 仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)

小学校では、教員の6割以上を女性が占めているが、中学校、高等学校となるにつれて、女性の割合は低くなっている。また、校長に占める女性の割合は、最も高い小学校でも25.6%にとどまっている。高等学校の校長や教頭の女性の割合は、全国よりも群馬の方が高い。

高等学校卒業者に占める大学学部進学者(男性54.0%、女性51.4%)及び就職者(男性20.5%、女性11.8%)はどちらも男性の方が高く、女性は短期大学等、その他の進路を選択している割合が高い。

1. 仕事と生活の調和(ワークライフ・バランス)の認知度

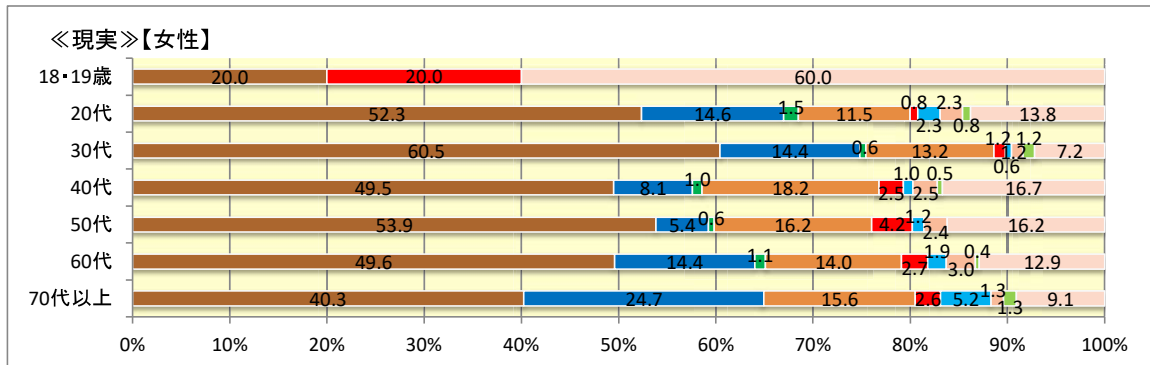
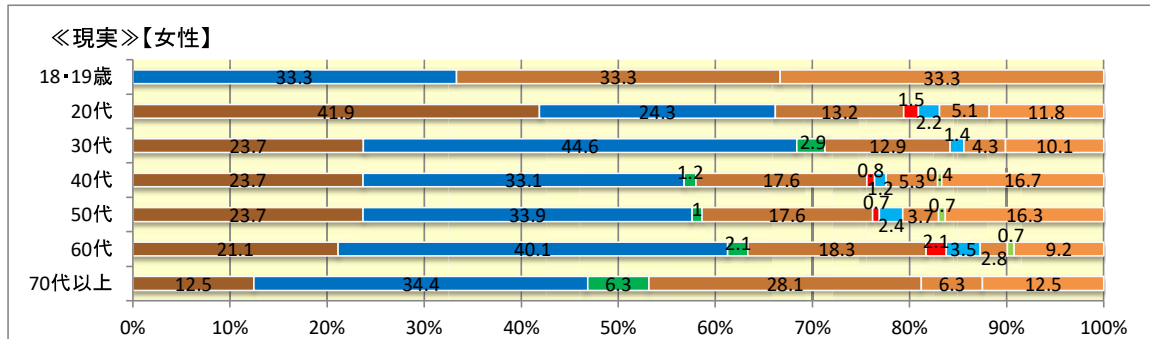
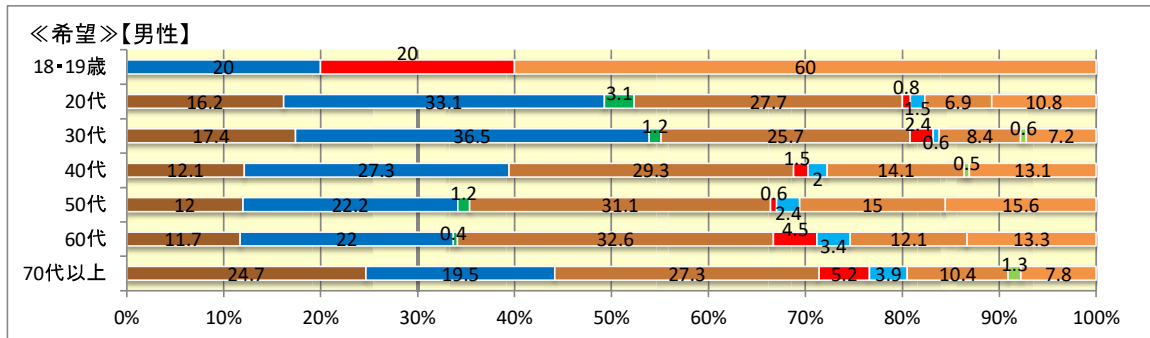
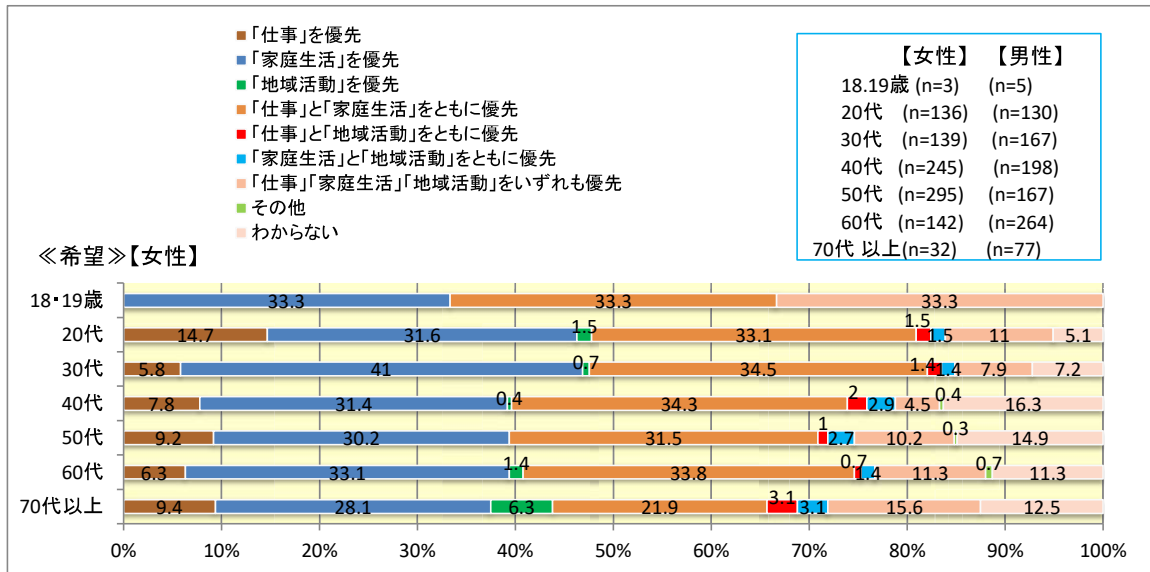
「あなたは、次のうち、見聞きしたことがあるものがありますか。(いくつでも○)」の問いに対する回答



(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

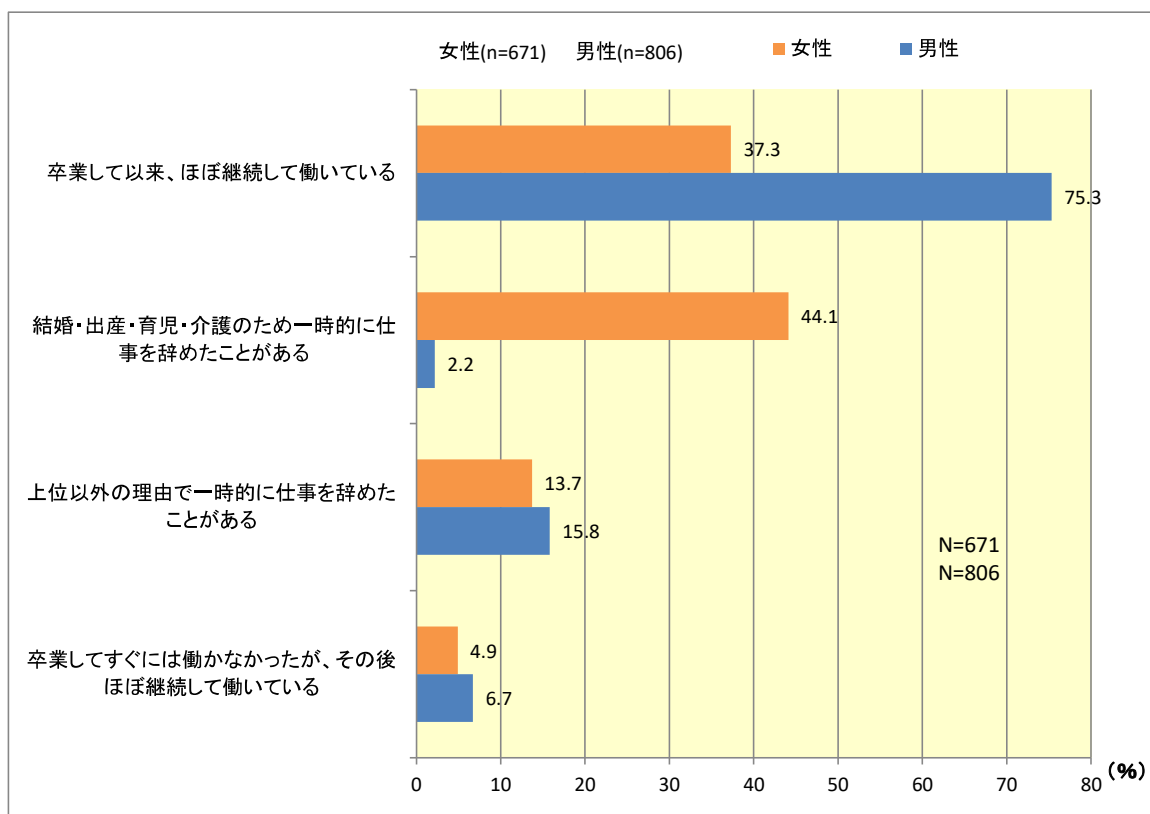
(注) 育児・介護休業法 : 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律

2. 仕事と生活の調和に関する希望と現実(性別・年代別)



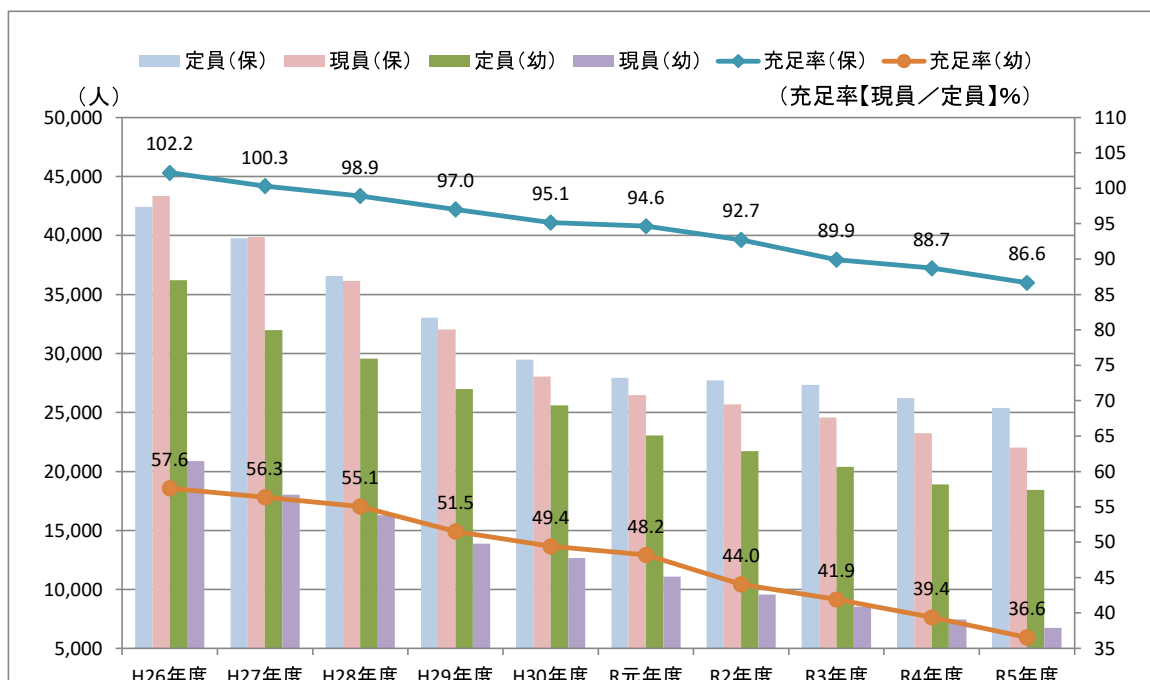
(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

3. 働き方(性別)



(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

4. 保育園(所)、幼稚園の定員と現員充足率の推移(群馬県)



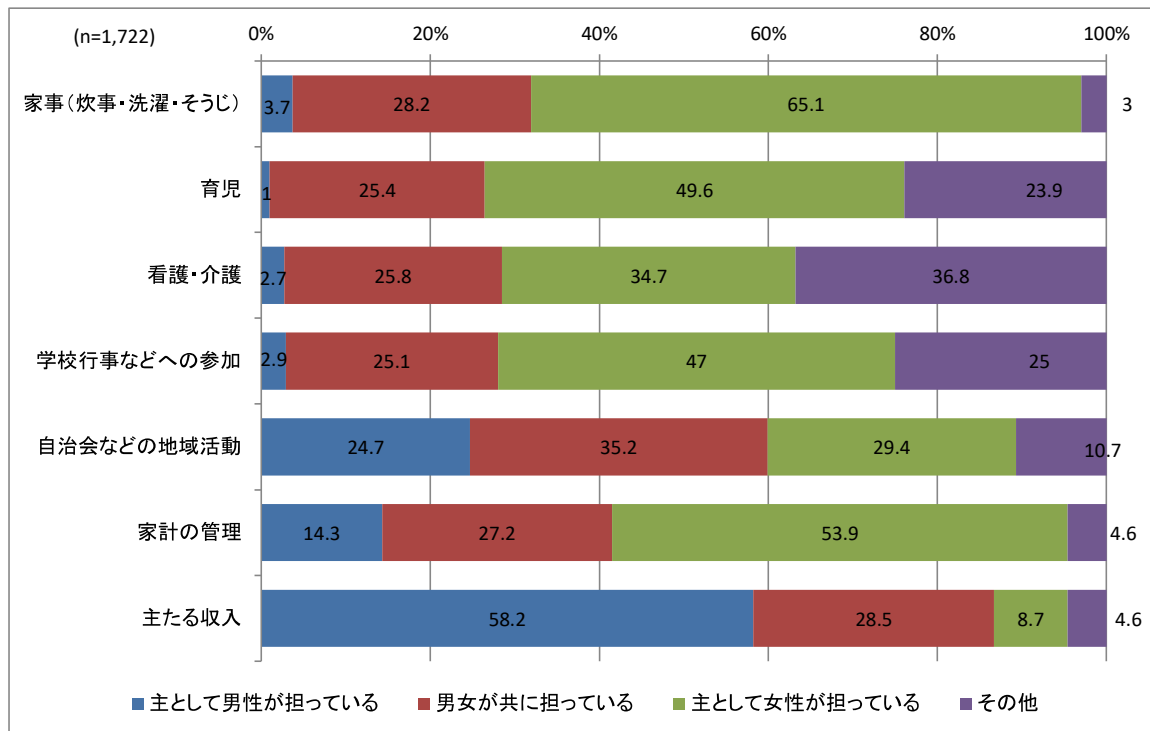
※幼保連携型認定こども園の充足率

H28年度:95.6% H29年度:97.1% H30年度:96.2% R元年度:89.6% R2年度:91.6%
R3年度:90.2% R4年度:89.8% R5年度:89.6%

(備考) 1. 保育所(園)児童数:福祉行政報告/幼稚園児童数:学校基本調査より作成。
2. 各年度5月1日現在

5. 家庭内の役割について

「あなたは、家庭内の役割について、どのように担っていますか。(それぞれ1つに○)」の問いに対する回答



(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

第5章 高齢男女をめぐる状況

小学校では、教員の6割以上を女性が占めているが、中学校、高等学校となるにつれて、女性の割合は低くなっている。また、校長に占める女性の割合は、最も高い小学校でも25.6%にとどまっている。高等学校の校長や教頭の女性の割合は、全国よりも群馬の方が高い。

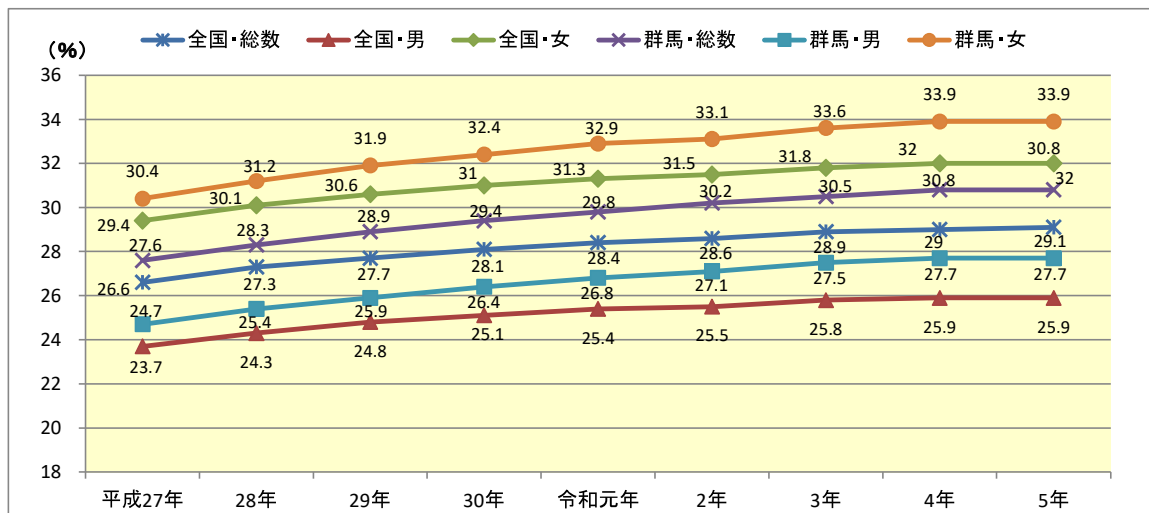
高等学校卒業者に占める大学学部進学者（男性54.0%、女性51.4%）及び就職者（男性20.5%、女性11.8%）はどちらも男性の方が高く、女性は短期大学等、その他の進路を選択している割合が高い。

1. 高齢化の現状(群馬県)

		平成27年10月1日			令和2年10月1日		
		総数	男	女	総数	男	女
人口 (人)	総人口	1,973,115	973,283	999,832	1,939,110	959,411	979,699
	高齢者人口 (65歳以上)	540,026	238,250	301,776	576,729	256,160	320,569
	(前期高齢者)	280,910	136,518	144,392	284,274	138,054	146,220
	(1) 地方自治法(第180条の5)に基づく委員会等への女性の登用			94.5 (性比)			94.4 (性比)
	(後期高齢者) (75歳以上人口)	259,116	101,732	157,384	292,455	118,106	174,349
	生産年齢人口 (15歳～64歳)	1,165,780	596,669	569,111	1,096,231	564,704	531,527
	7. 各分野における「指導的地位」 (0～14歳)	250,884	128,450	122,434	224,304	114,867	109,437
構成比	総人口	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	高齢者人口(高齢化率)	27.6%	24.7%	30.4%	30.4%	27.4%	33.3%
	65歳～74歳人口	14.4%	14.2%	14.5%	15.0%	14.8%	15.2%
	75歳以上人口	13.2%	10.6%	15.8%	15.4%	12.6%	18.1%
	生産年齢人口	59.6%	61.9%	57.3%	57.8%	60.3%	55.3%
	年少人口	12.8%	13.3%	12.3%	11.8%	12.3%	11.4%

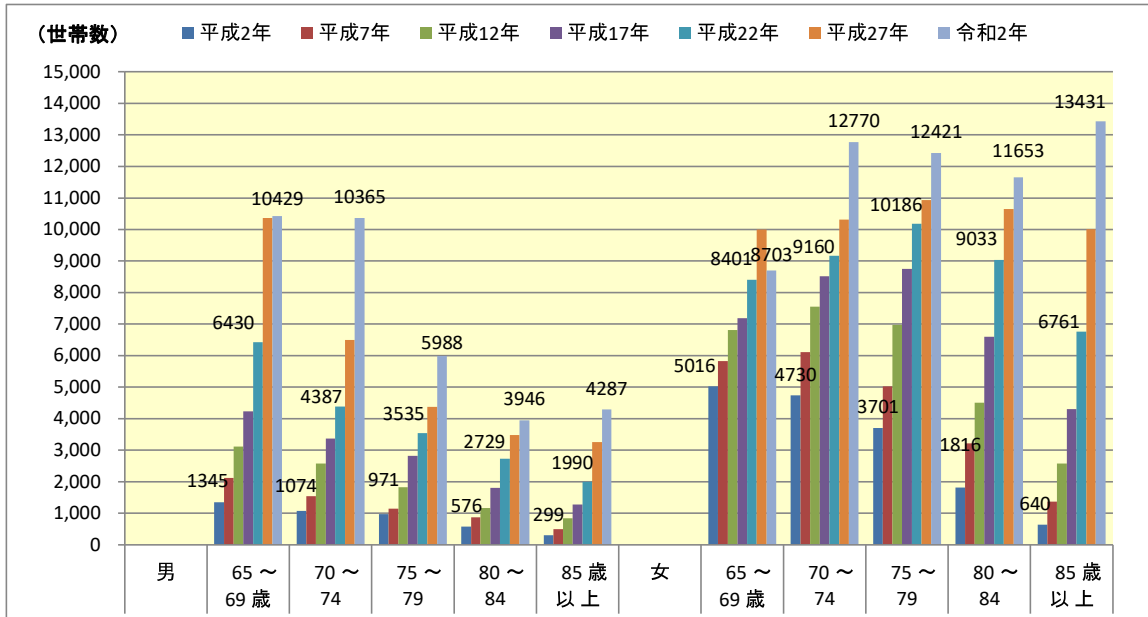
- (備考) 7. 女性の企業規模別年齢階級別所定内給与の推移(群馬県)
 2. 「性比」は女性人口100人に対する男性人口
 3. 総人口には年齢不詳を含むため、内訳を合計しても総人口に一致しない。
 4. 割合は、単位未満四捨五入のため、総数と一致しない場合がある。
 なお、分母(総人口)から年齢不詳を除き算出した。

2. 高齢化率の推移(群馬県)



- (備考) 1. 総数省統計局「人口推計:各年10月1日現在の人口」・「国勢調査:平成27・令和2年」より作成。
 2. 高齢化率:高齢者人口(65歳以上)の総人口に対する割合

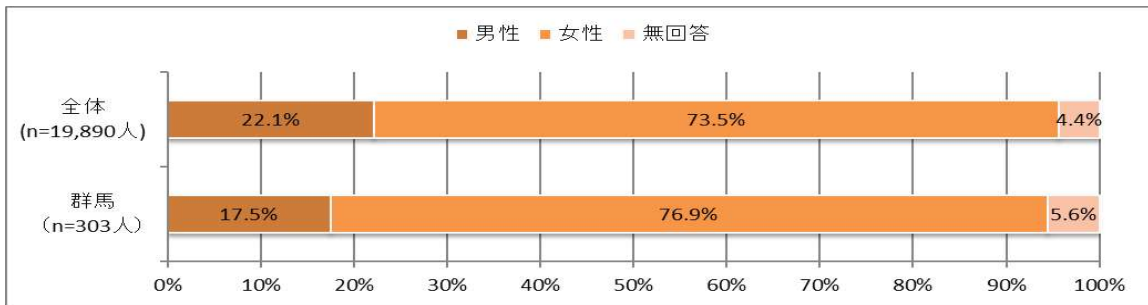
3. 高齢男女単身世帯の推移(群馬県)



(備考) 総務省:国勢調査「男女別高齢単身世帯数」より作成。

4. 介護労働者割合(群馬県)

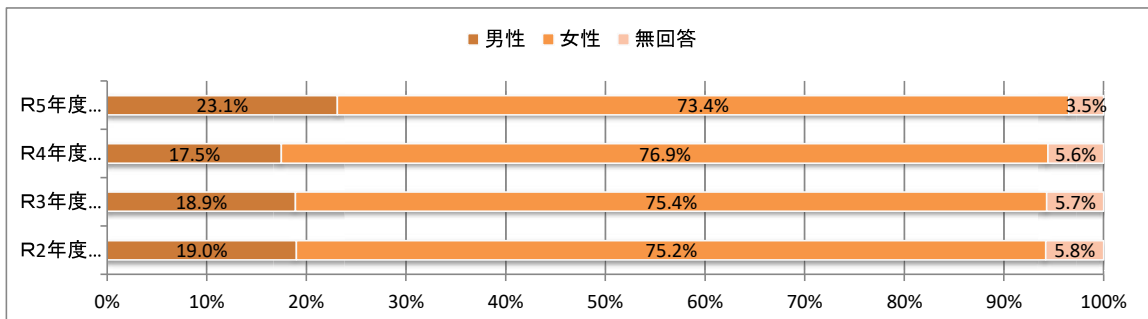
(1) 介護労働者(訪問系・施設系を含む)性別の割合



(備考) 1. (公財)介護労働安定センター「令和4年度介護労働実態調査一介護労働者の就業実態と就業意識調査」より作成。

2. 調査対象期日:原則として10月1日現在。

(2) 介護労働者(訪問系・施設系を含む)性別の割合の推移(群馬県)



(備考) 1. (公財)介護労働安定センター「令和5・4・3・2年度介護労働実態調査一介護労働者の就業実態と就業意識調査」より作成。

2. 調査対象期日:原則として各年度10月1日現在。

第6章 女性に対する暴力

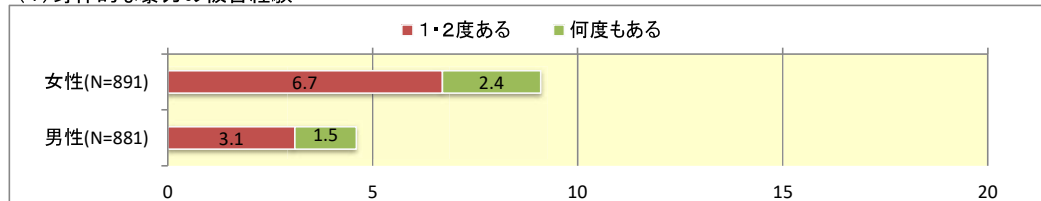
小学校では、教員の6割以上を女性が占めているが、中学校、高等学校となるにつれて、女性の割合は低くなっていく。また、校長に占める女性の割合は、最も高い小学校でも25.6%にとどまっている。高等学校の校長や教頭の女性の割合は、全国よりも群馬の方が高い。

高等学校卒業者に占める大学学部進学者(男性54.0%、女性51.4%)及び就職者(男性20.5%、女性11.8%)はどちらも男性の方が高く、女性は短期大学等、その他の進路を選択している割合が高い。

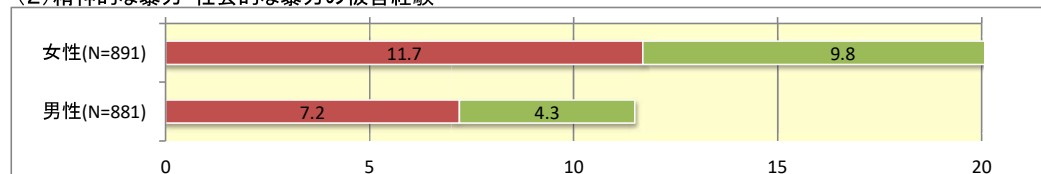
1. 恋人や配偶者等のパートナーからの被害経験(性別)

「あなたは、この5年間に、恋人や配偶者等のパートナーから、次のようなことを「されたこと」がありますか。」という問いに対する回答。

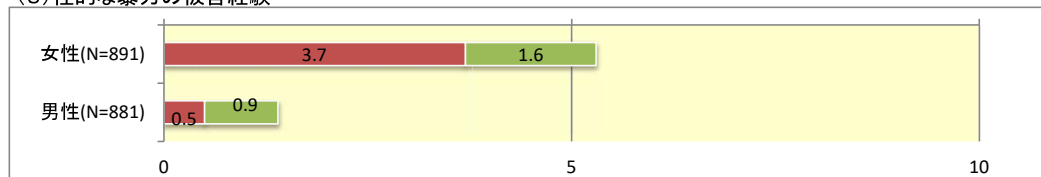
(1) 身体的な暴力の被害経験



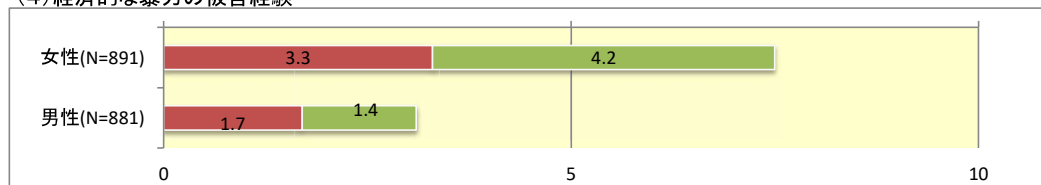
(2) 精神的な暴力・社会的な暴力の被害経験



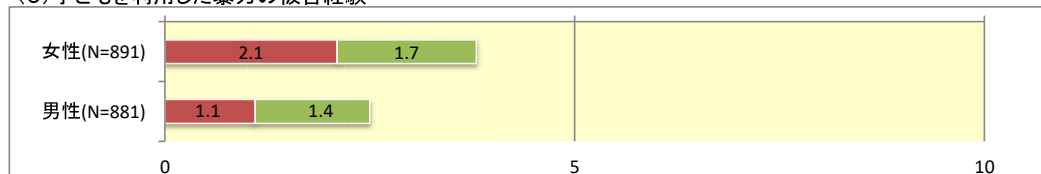
(3) 性的な暴力の被害経験



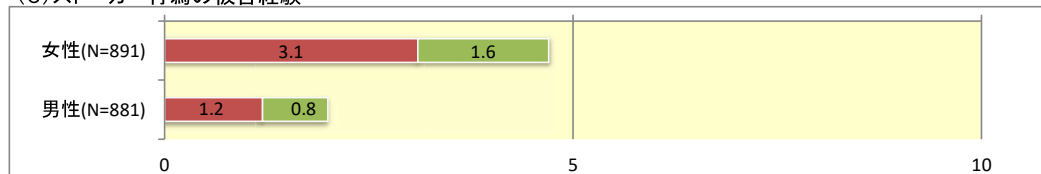
(4) 経済的な暴力の被害経験



(5) 子どもを利用した暴力の被害経験

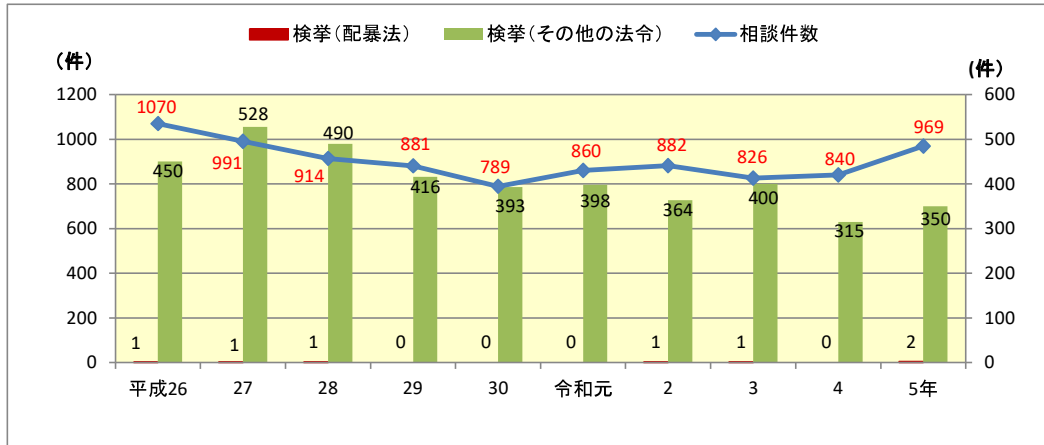


(6) ストーカー行為の被害経験



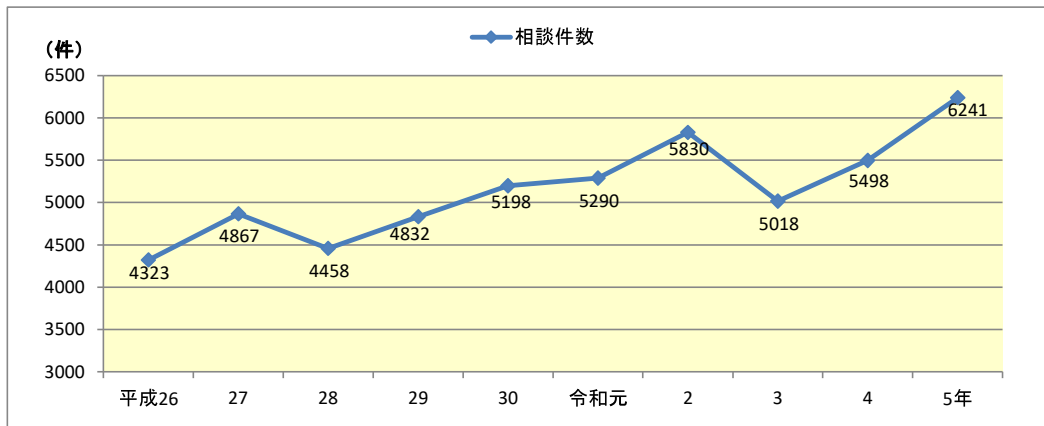
(備考) 群馬県生活文化スポーツ部県民生活課「令和元年度群馬県男女共同参画社会に関する県民意識調査」より作成。

2. 配偶者からの暴力事案に関する認知件数



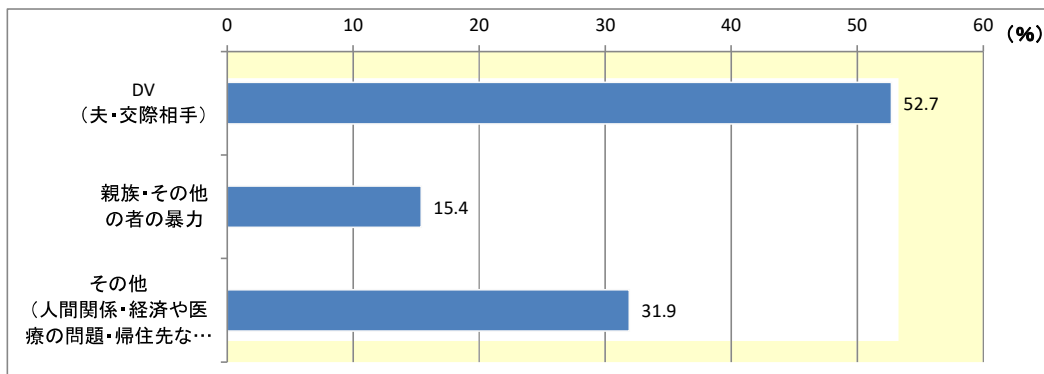
(備考) 群馬県警察本部「令和6年版 群馬県の治安情勢」より作成。
 (注)配暴法:配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律

3. 配偶者暴力相談支援センター等への相談件数



(備考) 主訴別相談件数(女性相談支援センター市町村配偶者暴力支援センター)により作成。
 (注)市町村配偶者暴力支援センター:前橋市、高崎市、館林市、藤岡市、安中市、長野原町、大泉町

4. 女性相談支援センター一時保護所(委託を含む)への入所理由(令和5年度)



(備考) 1 群馬県女性相談支援センター資料より作成。
 2 令和5年度一時保護者91名

